

令和 7 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監 査 報 告 第 4 号

令和 8 年 8 月 1 7 日

御 所 市 長 山 田 秀 士 様

御所市監査委員

和 田 正 吾

松 浦 正 一

令和 7 年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度御所市
一般会計及び特別会計歳入歳出決算、また地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定
により審査に付された令和 7 年度基金運用状況を審査した結果について、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

第1．審査対象	1
第2．審査期間	1
第3．審査方法	1
第4．審査結果	2
《1．概要》	2
《2．一般会計》	7
(1) 総 括	7
(2) 歳入について	8
第1款 市 税	12
第2款 地方譲与税	15
第3款 利子割交付金	16
第4款 配当割交付金	16
第5款 株式等譲渡所得割交付金	16
第6款 法人事業税交付金	17
第7款 地方消費税交付金	17
第8款 ゴルフ場利用税交付金	18
第9款 自動車税環境性能割交付金	18
第10款 地方特例交付金	18
第11款 地方交付税	19
第12款 交通安全対策特別交付金	20
第13款 分担金及び負担金	20
第14款 使用料及び手数料	21
第15款 国庫支出金	24
第16款 県支出金	25
第17款 財産収入	25
第18款 寄 附 金	26
第19款 繰 入 金	26
第20款 諸 収 入	27
第21款 市 債	28
第22款 繰 越 金	29

(3) 歳出について	-----	31
第1款 議会費	-----	32
第2款 総務費	-----	33
第3款 民生費	-----	37
第4款 衛生費	-----	41
第5款 農林業費	-----	43
第6款 商工費	-----	45
第7款 土木費	-----	46
第8款 消防費	-----	50
第9款 教育費	-----	51
第10款 災害復旧費	-----	55
第11款 公債費	-----	57
第12款 予備費	-----	59
《3. 特別会計》	-----	60
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	60
(2) 学校給食費特別会計	-----	71
(3) 介護保険事業特別会計	-----	75
(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	84
《4. 実質収支に関する調書》	-----	90
《5. 財産に関する調書》	-----	92
《6. 基金運用状況》	-----	96
《7. むすび》	-----	97

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和2年度に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したので、令和元年度以前の特別会計の数値については、下水道事業会計の数値を除いた額とした。

令和 7 年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見書

第 1．審査対象

1．一般会計及び特別会計

令和 7 年度 御所市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 御所市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 御所市学校給食費特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 御所市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 御所市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2．附属書類

令和 7 年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度 御所市各会計実質収支に関する調書

令和 7 年度 御所市財産に関する調書

3．基金運用状況

(1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金

(2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第 2．審査期間

令和 8 年 6 月 2 6 日から令和 8 年 8 月 4 日まで

第 3．審査方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項により市長から提出された各会計別決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等を確認し、あわせて必要に応じて関係職員に説明を求め、審査を行った。

第４．審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《 １．概要 》

令和７年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	26,151,955,063 円		
（一般会計	18,582,352,430 円	特別会計	7,569,602,633 円）
歳出決算総額	25,696,705,567 円		
（一般会計	18,250,292,712 円	特別会計	7,446,412,855 円）
差 引 額	455,249,496 円		
（一般会計	332,059,718 円	特別会計	123,189,778 円）

各 会 計 決 算 総 括 表

（単位：円）

区 分 会 計 別		予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計		21,923,333,000	18,582,352,430	18,250,292,712	332,059,718
特 別 会 計		8,092,799,000	7,569,602,633	7,446,412,855	123,189,778
内 訳	国民健康保険事業	3,304,978,000	3,021,346,616	2,994,921,554	26,425,062
	学 校 給 食 費	79,813,000	73,112,372	75,808,656	△ 2,696,284
	介 護 保 険 事 業	4,088,740,000	3,879,157,741	3,780,735,741	98,422,000
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	619,268,000	595,985,904	594,946,904	1,039,000
合 計		30,016,132,000	26,151,955,063	25,696,705,567	455,249,496

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		令和7年度	令和6年度	差引増減額	増 減 率
歳入	一 般 会 計	18,582,352,430	16,749,151,665	1,833,200,765	10.9
	特 別 会 計	7,569,602,633	7,373,637,585	195,965,048	2.7
	計	26,151,955,063	24,122,789,250	2,029,165,813	8.4
歳出	一 般 会 計	18,250,292,712	16,365,907,440	1,884,385,272	11.5
	特 別 会 計	7,446,412,855	7,295,924,015	150,488,840	2.1
	計	25,696,705,567	23,661,831,455	2,034,874,112	8.6

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計		事 業 会 計	
歳入	総 額	18,582,352,430	7,569,602,633		564,698,771	
	重 複 計 算 控 除 額	0	国民健康保険 事業特別会計	317,922,903	下水道事業会計	271,757,000
			学校給食費 特別会計	52,756,247		
			介護保険事業 特別会計	588,768,307		
			後期高齢者医療 保険事業特別会計	173,012,098		
			計	1,132,459,555	計	271,757,000
	純歳入額	18,582,352,430	6,437,143,078		292,941,771	
歳出	総 額	18,250,292,712	7,446,412,855		561,492,447	
	重 複 計 算 控 除 額	1,404,216,555			下水道事業会計	0
					計	0
	純歳出額	16,846,076,157	7,446,412,855		561,492,447	
差引	総 計 額	332,059,718	123,189,778		3,206,324	
	純 計 額	1,736,276,273	△ 1,009,269,777		△ 268,550,676	

※本表は一般会計と他会計との繰入金、繰出金を単純整理したもの（事業会計は税抜額）

各財政指標の推移は、次表のとおりである。

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.374	0.380	0.382	0.390
経常収支比率 (%)	98.5	99.6	98.8	99.2

財政力指数（3ヶ年平均）は 0.374で、前年度に比べ 0.006低下しており、全国平均 0.61と比べても低い水準にある。

経常収支比率は 98.5%で、前年度に比べ 1.1ポイント低下し、改善している。その要因として、人件費は増加したものの、公債費における元金償還額が減少している。これは、公債費の増加による財政の硬直化を抑制するため、今年度は過去最大級となる約11億円の繰上償還を実施するなど、令和4年度から今年度までの4年間で累計30億円を超える市債の繰上償還を継続して実施したことによるものである。

なお、前年度に引き続き経常収支比率は 100%未満となっているので、経常的な一般財源の収入で経常的支出をまかなえている状態といえるが、依然として市税等の自主財源は乏しく財政が硬直している状況である。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたものの。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示され、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみるものの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳							
			既収入 特定財源	未収入特定財源						一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	分担金及び負担金	繰入金	諸収入	
一般会計	御所駅周辺整備事業	11,654	0	0	0	11,600	0	0	0	54
	複合施設整備事業	12,947	0	0	0	6,500	0	0	0	6,447
	社会保障・税番号制度通知事業	4,455	0	4,455	0	0	0	0	0	0
	老人福祉センター高圧トランス取替工事	2,463	0	0	0	2,400	0	0	0	63
	老人福祉センター照明改修工事	4,916	0	0	0	4,900	0	0	0	16
	物価高対応子育て応援手当支給事業	2,017	0	2,017	0	0	0	0	0	0
	物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業	7,594	0	0	7,594	0	0	0	0	0
	葛城保育所大規模改修事業	1,219	0	0	0	0	0	0	0	1,219
	最高裁判所判決に伴う生活保護追加給付事業	40,118	0	30,518	0	0	0	0	0	9,600
	クリーンセンターストックヤード整備事業	33,740	0	0	0	33,700	0	0	0	40
	ため池耐震・豪雨調査事業	27,000	0	0	25,000	0	0	0	0	2,000
	地籍調査事業	24,833	0	0	17,109	0	0	0	0	7,724
	美しい森林づくり基盤整備事業	3,880	0	3,185	0	0	0	0	0	695
	御所の郷案内看板設置事業	2,914	0	0	0	2,900	0	0	0	14
	御所市くらし応援券事業	253,826	0	253,826	0	0	0	0	0	0
	橋梁点検事業	19,613	0	11,326	0	0	0	0	0	8,287
	道路維持事業（道路舗装工事）	20,137	0	7,875	0	12,200	0	0	0	62
	道路新設改良事業	22,000	0	11,295	0	10,700	0	0	0	5
	駐輪場整備事業	10,000	0	0	0	7,500	0	0	0	2,500
	公園改修事業	148,334	0	11,875	0	136,400	0	0	0	59
	県広域水道企業団消火栓整備負担金	893	0	0	0	800	0	0	0	93
	避難所環境改善事業	26,109	0	13,050	0	5,700	0	0	0	7,359

防災行政無線整備事業	305,815	0	0	0	305,800	0	0	0	15
防災交流館駐車場整備工事	98,879	0	0	0	98,800	0	0	0	79
学校規模適正化推進事業	31,768	0	0	0	9,400	0	0	0	22,368
合 計	1,117,124	0	349,422	49,703	649,300	0	0	0	68,699

≪ 2. 一 般 会 計 ≫

(1) 総 括

令和7年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	18,582,352,430 円
歳 出 決 算 額	18,250,292,712 円
差 引 額	332,059,718 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 332,059,718円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越額 68,699,000円を差し引いた実質収支額は 263,360,718円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 56,692,507円の赤字となったが、当年度に積み立てた財政調整基金 8,591,564円と地方財政法第7条による繰上償還金 160,027,000円と任意分 995,926,500円を加え、財政調整基金の取崩し額 489,663,000円を除いた実質単年度収支額は 618,189,557円の黒字となった。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	18,582,352,430	16,749,151,665	19,556,695,645	19,260,359,733
歳 出 総 額	18,250,292,712	16,365,907,440	18,776,821,835	18,383,273,699
歳 入 歳 出 差 引 額	332,059,718	383,244,225	779,873,810	877,086,034
翌 年 度 へ の 繰 越 額	68,699,000	63,191,000	59,960,000	45,480,000
実 質 収 支 額	263,360,718	320,053,225	719,913,810	831,606,034
単 年 度 収 支 額	△ 56,692,507	△ 399,860,585	△ 111,692,224	△ 320,775,181
財 政 調 整 基 金 積 立 金	※ 8,591,564	※ 1,791,394	※ 526,846	※ 280,149,272
繰 上 償 還 金	1,155,953,500	688,535,000	947,267,246	296,429,000
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	489,663,000	191,021,000	196,484,349	0
実 質 単 年 度 収 支 額	618,189,557	99,444,809	639,617,519	255,803,091

※繰替運用利息を除く（令和7年度は 1,620,869円）

(2) 歳入について（資料１～３参照）

令和７年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予	算	現	額	21,923,333,000 円
調		定	額	18,997,411,777 円
決	算		額	18,582,352,430 円

決算額は 18,582,352,430円で、予算現額 21,923,333,000円に対する収入率は 84.8%、調定額 18,997,411,777円に対する収入率は 97.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,833,200,765円(10.9%)の増加となっている。

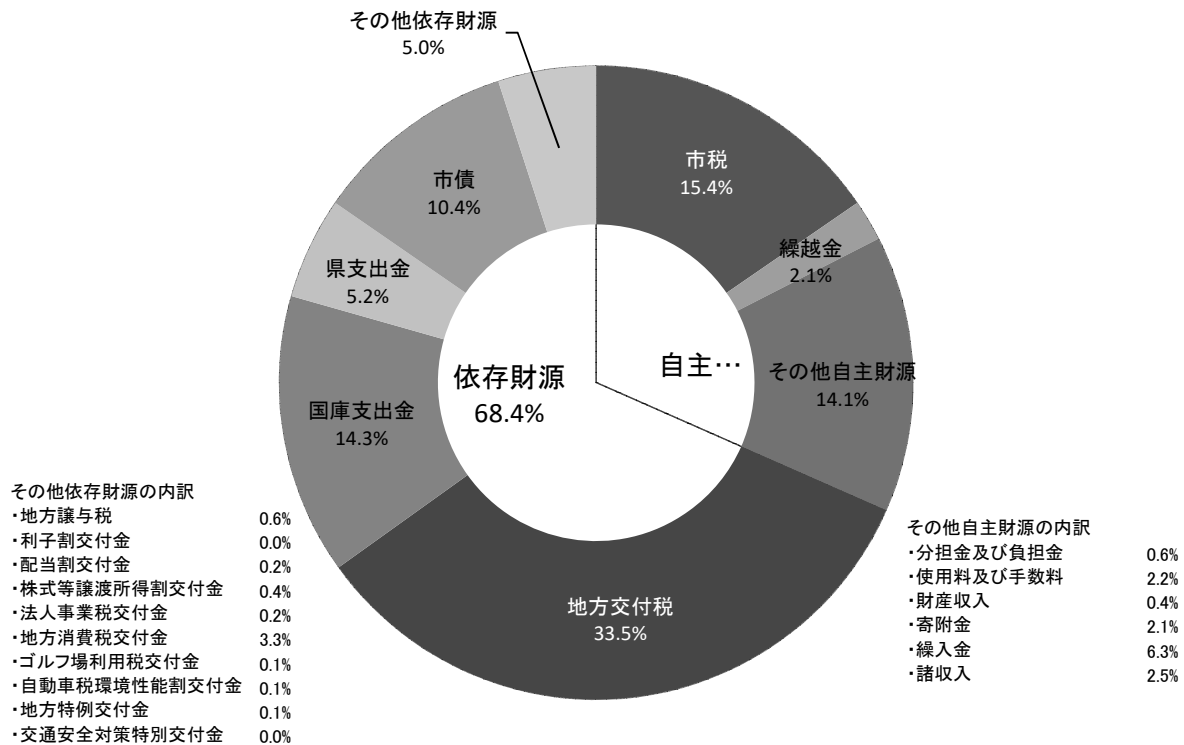
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 一 覧 表

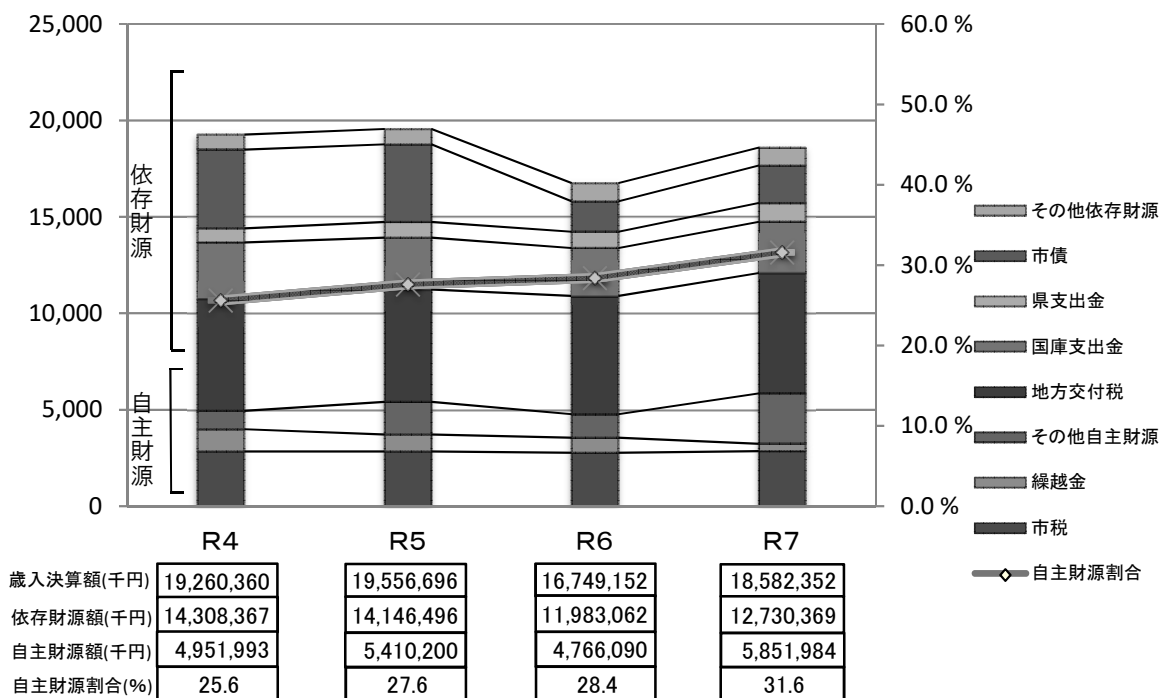
(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対 する収入割合	調定額に対 する収入割合
				(C/A)	(C/B)
1. 市 税	2,845,851,000	2,956,746,398	2,852,726,514	100.2	96.5
2. 地 方 譲 与 税	105,212,000	106,578,000	106,578,000	101.3	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	2,145,000	5,974,000	5,974,000	278.5	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	38,564,000	44,527,000	44,527,000	115.5	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	54,458,000	66,638,000	66,638,000	122.4	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	33,799,000	40,999,000	40,999,000	121.3	100.0
7. 地方消費税交付金	561,461,000	613,553,000	613,553,000	109.3	100.0
8. ゴルフ場利用税交付金	11,426,000	14,862,750	14,862,750	130.1	100.0
9. 自動車税環境性能割交付金	16,557,000	17,177,000	17,177,000	103.7	100.0
10. 地方特例交付金	6,000,000	11,099,000	11,099,000	185.0	100.0
11. 地 方 交 付 税	6,136,496,000	6,234,185,000	6,234,185,000	101.6	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	1,837,000	1,837,000	45.9	100.0
13. 分担金及び負担金	129,464,000	109,065,568	109,065,568	84.2	100.0
14. 使用料及び手数料	410,254,000	451,427,619	400,769,649	97.7	88.8
15. 国 庫 支 出 金	3,514,330,000	2,664,534,773	2,664,534,773	75.8	100.0
16. 県 支 出 金	1,121,790,000	969,104,154	969,104,154	86.4	100.0
17. 財 産 収 入	71,800,000	73,055,778	73,055,778	101.7	100.0
18. 寄 附 金	419,600,000	399,229,500	399,229,500	95.1	100.0
19. 繰 入 金	2,086,518,000	1,174,688,776	1,174,688,776	56.3	100.0
20. 諸 収 入	461,625,000	719,585,236	459,203,743	99.5	63.8
21. 市 債	3,613,700,000	1,939,300,000	1,939,300,000	53.7	100.0
22. 繰 越 金	278,283,000	383,244,225	383,244,225	137.7	100.0
合 計	21,923,333,000	18,997,411,777	18,582,352,430	84.8	97.8

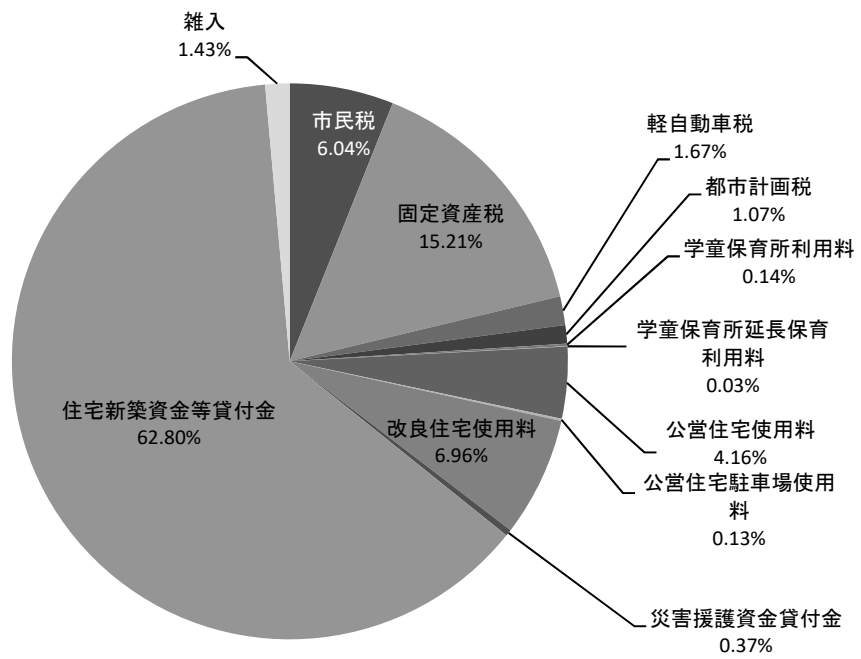
一般会計歳入財源別構成比率



(百万円) 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



一般会計収入未済額構成比率



第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,845,851,000	2,956,746,398	2,852,726,514	2,840,976	101,178,908	6,875,514

税 目 別 収 入 状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	1,189,665,916	97.8	1,099,145,579	98.1	90,520,337	8.2
固 定 資 産 税	1,280,703,426	95.2	1,286,196,197	95.3	△ 5,492,771	△ 0.4
軽 自 動 車 税	99,064,241	92.9	100,603,404	93.5	△ 1,539,163	△ 1.5
市 た ば こ 税	195,416,546	100.0	195,686,008	100.0	△ 269,462	△ 0.1
都 市 計 画 税	87,876,385	95.1	88,749,392	95.2	△ 873,007	△ 1.0
合 計	2,852,726,514	96.5	2,770,380,580	96.7	82,345,934	3.0

*収入率は各年度の調定額で除したものと。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収入済額	調定額に対する収入率	
			令和7年度	令和6年度
現 年 度 分	2,866,817,012	2,835,533,881	98.9	99.3
滞 納 繰 越 分	89,929,386	17,192,633	19.1	31.4
合 計	2,956,746,398	2,852,726,514	96.5	96.7

収入済額は前年度に比べると 82,345,934円(3.0％)の増加となっている。現年度分で 100,672,806円(3.7％)増加し、滞納繰越分で 18,326,872円(51.6％)減少している。

調定額は前年度に比べると 90,763,691円(3.2%)の増加となっている。現年度分で 113,945,705円(4.1%)増加し、滞納繰越分で 23,184,014円(20.5%)減少している。

収入率は予算現額に対して 100.2%、調定額に対して 96.5%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.2%減少し、現年度分で 0.4%、滞納繰越分で 12.3%それぞれ減少している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現 年 度 分	31,279,545	1.1	17,729,516	0.6	24,640,586	0.9
滞 納 繰 越 分	69,899,363	77.7	72,511,806	64.1	88,926,263	65.2
合 計	101,178,908	3.4	90,241,322	3.1	113,566,849	3.8

収入未済額は前年度に比べると 10,937,586円(12.1%)の増加となっている。現年度分で 13,550,029円(76.4%)増加し、滞納繰越分で 2,612,443円(3.6%)減少している。

不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	91	1	171	74	337
人 数	38	1	50	63	152
金 額	1,109,462	50,000	1,160,574	520,940	2,840,976

不納欠損額は前年度に比べると 2,519,829円(47.0%)の減少となっている。なお、件数で 193件、人数で 59人それぞれ減少している。

滞 納 処 分 内 訳 表

(単位：円)

処 分 内 容			市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計
差押え	不動産	件数	4	0	6	2	12
		金額	218,500	0	1,472,880	35,500	1,726,880
	預貯金	件数	16	0	5	8	29
		金額	693,477	0	1,828,100	127,360	2,648,937
	保 険	件数	2	0	1	4	7
		金額	231,505	0	20,300	101,440	353,245
	給 与	件数	2	0	1	1	4
		金額	186,900	0	66,640	16,900	270,440
	年 金	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	その他	件数	11	1	8	9	29
		金額	1,753,662	100,000	1,237,800	220,400	3,311,862
執行停止	合 計	件数	35	1	21	24	81
		金額	3,084,044	100,000	4,625,720	501,600	8,311,364
	即 時	件数	9	1	1	2	13
		税額	139,200	50,000	274	25,800	215,274
	無財産	件数	8	0	11	18	37
		税額	942,072	0	731,713	534,200	2,207,985
	生活困窮	件数	4	0	3	2	9
		税額	191,700	0	528,500	150,400	870,600
	所在不明	件数	0	0	2	0	2
		税額	0	0	777,100	0	777,100
	合 計	件数	21	1	17	22	61
		税額	1,272,972	50,000	2,037,587	710,400	4,070,959

※ 差押の件数 = 差押調書件数、執行停止の件数 = 人数

※ 市民税、法人市民税の金額には県民税相当額を含む

差 押 え 換 価 内 訳 表

(単位：円)

処 分 内 容			市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計
換価額	不動産	金額	0	0	0	0	0
	預貯金	金額	167,215	0	44,028	64,824	276,067
	保 険	金額	248,665	0	233,260	38,860	520,785
	給 与	金額	114,700	0	0	0	114,700
	年 金	金額	10,000	0	137,516	0	147,516
	その他	金額	158,724	105,360	273,449	161,845	699,378
	合 計	金額	699,304	105,360	688,253	265,529	1,758,446

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟件数はなかった。

また、差押えの換価額は1,758,446円であり、前年度に比べると、5,077,250円(74.3%)減少している。換価額の内訳は預貯金276,067円、給料114,700円、年金147,516円、保険520,785円、その他699,378円である。

市税は、歳入全体の15.4%、自主財源の48.7%を占める重要な財源であるので、税負担の公平性を踏まえ個々の滞納事案を把握し滞納整理の推進を図るために、資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質な滞納者には差押え等の滞納処分が行われ、滞納を許さない取り組みが実施されている。当年度の市税徴収においては、徴収率は0.2ポイント低下しており、収入未済額も増加していることから、今後もより一層、組織一丸となって徴収率の向上と収入未済額の縮減に取り組んでもらいたい。

また、不納欠損においては慎重かつ厳正な処理に努めてもらいたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
105,212,000	106,578,000	106,578,000	0	1,366,000

地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される自動車重量譲与税、私有林人工林面積や林業就業者数及び人口による基準で按分して譲与される森林環境譲与税である。

収入済額は前年度に比べると2,508,000円(2.4%)増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	21,070,000 円
自動車重量譲与税	70,010,000 円
森林環境譲与税	15,498,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2, 145, 000	5, 974, 000	5, 974, 000	0	3, 829, 000

県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 4, 439, 000円(289. 2%)大幅に増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
38, 564, 000	44, 527, 000	44, 527, 000	0	5, 963, 000

これは県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 536, 000円(1. 2%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
54, 458, 000	66, 638, 000	66, 638, 000	0	12, 180, 000

これは県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 7,550,000円(12.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
33,799,000	40,999,000	40,999,000	0	7,200,000

これは地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う税收の補填措置として、法人事業税の一部を県から市町村の従業員数に応じて交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,356,000円(3.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
561,461,000	613,553,000	613,553,000	0	52,092,000

これは県に納付された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、直近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 45,402,000円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
11,426,000	14,862,750	14,862,750	0	3,436,750

県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額を、ゴルフ場所在市町村に対して
地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 613,795円(4.3%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
16,557,000	17,177,000	17,177,000	0	620,000

廃止された自動車取得税に代わって、自動車の購入時に課税される環境性能割(県税)を、
交付基準に基づき道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,243,000円(7.8%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
6,000,000	11,099,000	11,099,000	0	5,099,000

平成11年度からの恒久的減税の実施に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額等の算定根拠等により交付される。

収入済額は前年度に比べると 84,530,000円(88.4%)減少している。

これは、主に個人住民税減収補填特例交付金の減少によるものである。

地方特例交付金の内訳は次のとおりである。

個人住民税減収補填特例交付金	6,894,000 円
定額減税減収補填特例交付金	333,000 円
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	3,872,000 円

第11款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
6,136,496,000	6,234,185,000	6,234,185,000	0	97,689,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 102,515,000円(1.7%)増加している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普 通 交 付 税	4,686,496,000 円
特 別 交 付 税	1,547,689,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、33.5%であり、最近3ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税の収入状況表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	前年対比	金 額	前年対比	金 額	前年対比
普通交付税	4,686,496,000	101.1	4,637,480,000	106.7	4,345,059,000	101.3
特別交付税	1,547,689,000	103.6	1,494,190,000	101.3	1,474,417,000	101.4
合 計	6,234,185,000	101.7	6,131,670,000	105.4	5,819,476,000	101.3

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
4,000,000	1,837,000	1,837,000	0	△ 2,163,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 319,000円(14.8%)減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
129,464,000	109,065,568	109,065,568	0	0	△ 20,398,432

収入済額は前年度に比べると 17,427,129円(19.0%)増加している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民 生 費 負 担 金	27,604,044 円
衛 生 費 負 担 金	144,450 円
教 育 費 負 担 金	81,317,074 円

前年度と同様に、当年度も保育料収入未済額はなかった。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
410,254,000	451,427,619	400,769,649	2,540,600	48,117,370	△ 9,484,351

収入済額は前年度に比べると 845,853円(0.2%)減少している。

使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

使 用 料	306,439,340 円
手 数 料	94,330,309 円

前年度に比べると使用料で 2,195,103円(0.7%)減少し、手数料で 1,349,250円(1.5%)増加している。なお、改良住宅使用料で 2,540,600円の不納欠損があり、収入未済額は使用料で 48,117,370円となっている。

学童保育所利用料等の収入状況

(単位：円・％)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
学 童 保 育 所 利 用 料	現年度分	7, 143, 750	6, 974, 250	0	169, 500 (10)	97. 6
	滞納繰越分	876, 750	474, 000	0	402, 750 (16)	54. 1
	計	8, 020, 500	7, 448, 250	0	572, 250 (23)	92. 9
延 長 学 童 保 育 所 利 用 料	現年度分	965, 000	934, 000	0	31, 000 (6)	96. 8
	滞納繰越分	183, 340	105, 750	0	77, 590 (9)	57. 7
	計	1, 148, 340	1, 039, 750	0	108, 590 (13)	90. 5
合 計		9, 168, 840	8, 488, 000	0	680, 840 (23)	92. 6

※ 計の人数は重複除く

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・％)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅使用料	現年度分	40,687,200	39,809,400	0	877,800 (20)	97.8
	滞納繰越分	19,195,139	2,536,700	0	16,658,439 (38)	13.2
	計	59,882,339	42,346,100	0	17,536,239 (48)	70.7
公営住宅駐車場使用料	現年度分	1,800,000	1,768,000	0	32,000 (4)	98.2
	滞納繰越分	620,000	99,800	0	520,200 (13)	16.1
	計	2,420,000	1,867,800	0	552,200 (14)	77.2
改良住宅使用料	現年度分	160,374,300	156,648,500	0	3,725,800 (44)	97.7
	滞納繰越分	33,521,891	5,359,000	2,540,600	25,622,291 (60)	16.0
	計	193,896,191	162,007,500	2,540,600	29,348,091 (84)	83.6
合 計		256,198,530	206,221,400	2,540,600	47,436,530 (146)	80.5

※ 計の人数は重複除く

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 7,967,250円(14.2%)減少した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	572,250 円
学童保育所延長保育利用料	108,590 円
公 営 住 宅 使 用 料	17,536,239 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	552,200 円
改 良 住 宅 使 用 料	29,348,091 円

前年度に比べると学童保育所利用料 301,500円(34.5%)、学童保育所延長保育利用料 74,750円(40.8%)、公営住宅使用料 2,616,600円(13.0%)、公営住宅駐車場使用料 67,800円(10.9%)、改良住宅使用料 4,906,600円(14.3%)全て減少している。

また、弁護士委託により 30件、1,948,800円が回収されており、内訳として公営住宅使用料 11件、692,500円、公営住宅駐車場使用料 1件、2,000円、改良住宅使用料 18件、1,254,300円である。

収入未済額については、全体として減少がみられることから、受益者負担の原則及び納付者との公平性の観点を踏まえ、未納者に対する督促や訪問による納付指導を実施し、引き続き徴収強化を図るとともに、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、公営住宅の使用料については、滞納額が依然として高額となっているものの、これまで実施してきた口座振替の勧奨、定期的な督促、不在者の調査・整理に加え、弁護士への回収業務委託や明渡請求、訴訟等の法的措置に取り組んだ結果、収入未済額の縮減や滞納の解消等に一定の成果が認められる。今後も引き続き、滞納整理及び徴収強化に努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
3,514,330,000	2,664,534,773	2,664,534,773	0	△ 849,795,227

収入済額は前年度に比べると 174,029,956円(7.0%)増加している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国 庫 負 担 金	1,738,981,553 円
国 庫 補 助 金	904,749,458 円
国 庫 委 託 金	20,803,762 円

前年度に比べると国庫負担金 64,180,187円(3.8%)、国庫補助金 108,303,256円(13.6%)、国庫委託金 1,546,513円(8.0%)がそれぞれ増加している。

第 16 款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
1,121,790,000	969,104,154	969,104,154	0	△ 152,685,846

収入済額は前年度に比べると 124,235,221円(14.7%)増加している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県 負 担 金	582,175,483 円
県 補 助 金	238,880,770 円
県 委 託 金	148,047,901 円

前年度に比べると県負担金 6,280,654円(1.1%)減少し、県補助金 44,750,956円(23.1%)、県委託金 85,764,919円(137.7%)がそれぞれ増加している。

第 17 款 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
71,800,000	73,055,778	73,055,778	0	1,255,778

収入済額は前年度に比べると 31,710,399円(76.7%)増加している。

財産収入の内訳は次のとおりである。

財 産 運 用 収 入	56,581,478 円
財 産 売 払 収 入	16,474,300 円

前年度に比べると財産運用収入 26,728,670円(89.5%)、財産売払収入 4,981,729円(43.3%)がそれぞれ増加している。

第 18 款 寄附金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
419,600,000	399,229,500	399,229,500	0	△ 20,370,500

収入済額は前年度に比べると 316,412,607円(382.1%)大幅に増加している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総 務 費 寄 附 金	91,461,000 円
民 生 費 寄 附 金	529,500 円
教 育 費 寄 附 金	7,200,000 円
一 般 寄 附 金	300,039,000 円

前年度に比べると総務費寄附金 29,177,800円(46.8%)、教育費寄附金 6,674,957円(1,271.3%)
一般寄附金 296,491,750円(8,358.4%)がそれぞれ増加し、民生費寄附金 10,931,900円
(95.4%)、消防費寄附金 5,000,000円(皆減)がそれぞれ減少している。

第 19 款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,086,518,000	1,174,688,776	1,174,688,776	0	△ 911,829,224

収入済額は前年度に比べると 927,163,130円(374.6%)大幅に増加している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

基金繰入金	1,174,688,776 円
-------	-----------------

前年度に比べると基金繰入金 930,263,742円(380.6%)大幅に増加し、他会計繰入金
(水道事業会計) 3,100,612円(皆減)は減少している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
461,625,000	719,585,236	459,203,743	194,526	260,186,967	△ 2,421,257

収入済額は前年度に比べると 108,310,032円(30.9%)増加している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	6,619,968 円
市預金利子	3,772,117 円
貸付金元利収入	15,845,103 円
雑入	432,966,555 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 2,648,275円(28.6%)減少しているが、市預金利子 2,685,949円(247.3%)、貸付金元利収入 14,152,554円(836.2%)、雑入 94,119,804円(27.8%)がそれぞれ増加している。

貸付元利収入においては、令和7年3月31日に奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が解散されたことに伴い債権が帰属したことで貸付金元利収入が大幅に増加した。なお、雑入で 194,526円の不納欠損があり、収入未済額は災害援護資金貸付金元利収入で 1,370,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入で 252,475,173円、雑入で 6,341,794円となっている。

＜雑入の主なもの＞

保育所運営費受託金	14,622,500 円
葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	14,136,590 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	23,389,875 円
残灰処理運搬委託料負担金	18,624,516 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	22,478,797 円
健康増進スポーツ施設建設事業負担金（繰越分含む）	47,728,000 円

奈良県広域水道企業団職員派遣負担金	109,597,799 円
保健事業委託金	15,458,142 円
生活保護法第63条に基づく返還金	12,868,542 円
地域振興施設納付金	15,046,000 円
資源物売却料	20,334,202 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	31,186,087 円

第21款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
3,613,700,000	1,939,300,000	1,939,300,000	0	△ 1,674,400,000

収入済額は前年度に比べると 368,800,000円(23.5%)増加している。

市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6年度末 未償還額	7年度中			7年度末 未償還額
		借入金	償還額	差引増減	
総 務 債	1,599,316	300,600	975,335	△ 674,735	924,581
民 生 債	681,048	11,700	53,978	△ 42,278	638,770
衛 生 債	3,862,386	75,600	222,551	△ 146,951	3,715,435
農 林 業 債	619,252	13,800	60,778	△ 46,978	572,274
商 工 債	631,617	49,900	55,303	△ 5,403	626,214
土 木 債	4,272,493	564,800	449,226	115,574	4,388,067
消 防 債	4,239,856	541,700	31,665	510,035	4,749,891
教 育 債	3,046,898	381,200	504,580	△ 123,380	2,923,518
災 害 復 旧 債	44,538	0	5,575	△ 5,575	38,963
臨時財政対策債	3,747,856	0	456,030	△ 456,030	3,291,826
計	22,745,260	1,939,300	2,815,021	△ 875,721	21,869,539

第 2 2 款 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
278, 283, 000	383, 244, 225	383, 244, 225	0	104, 961, 225

収入済額は前年度に比べると 396, 629, 585円(50. 9%)減少している。

収入済額の内訳は、繰越明許費繰越金（繰越事業に伴う一般財源繰越金） 63, 191, 000円と
前年度繰越金（前年度の決算剰余金） 320, 053, 225円である。

繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳は次のとおりである。

<繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳>

旧和光ビル除却工事	49, 000 円
御所駅周辺整備事業	10, 759, 000 円
ふるさと創生基金活用事業	2, 000, 000 円
コミュニティバス購入事業	49, 000 円
複合施設整備事業	3, 370, 000 円
防犯カメラ設置工事	825, 000 円
農業振興地域整備計画改定事業	3, 151, 000 円
ため池耐震・豪雨調査事業	2, 000, 000 円
道路維持事業（道路舗装工事）	88, 000 円
北十三柳原線他整備事業（文化財調査）	66, 000 円
北十三柳原線他整備事業（道路改良工事）	3, 000 円
街なみ環境整備事業（道路美装化工事）	68, 000 円
公園改修事業	45, 000 円
出屋敷周遊公園整備事業（造成整備工事）	80, 000 円
避難所トイレ環境改善事業	1, 717, 000 円
防災行政無線整備工事	52, 000 円
防災行政無線整備工事監理委託	43, 000 円

防災交流館駐車場整備工事	64,000	円
セキュリティポリシー策定事業	369,000	円
ゼロトラスト環境構築事業（小学校）	26,839,000	円
大正小学校給水設備他改修工事	51,000	円
ゼロトラスト環境構築事業（中学校）	11,503,000	円
計	63,191,000	円

(3) 歳出について(資料5～8参照)

令和7年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	21, 923, 333, 000 円
決 算 額	18, 250, 292, 712 円
翌 年 度 繰 越 額	1, 117, 124, 000 円
不 用 額	2, 555, 916, 288 円

決算額は 18, 250, 292, 712円で、予算現額 21, 923, 333, 000円に対する執行率は 83. 2%と
なっている。また、前年度決算額に比べると 1, 884, 385, 272円(11. 5%)の増加となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	153, 239, 000	144, 305, 546	0	8, 933, 454	94. 2
2. 総 務 費	3, 562, 112, 000	2, 825, 018, 477	29, 056, 000	708, 037, 523	79. 3
3. 民 生 費	6, 195, 011, 000	5, 386, 844, 323	58, 327, 000	749, 839, 677	87. 0
4. 衛 生 費	2, 056, 296, 000	1, 847, 795, 920	33, 740, 000	174, 760, 080	89. 9
5. 農 林 業 費	408, 084, 000	291, 362, 124	55, 713, 000	61, 008, 876	71. 4
6. 商 工 費	548, 016, 000	230, 681, 007	256, 740, 000	60, 594, 993	42. 1
7. 土 木 費	2, 171, 117, 847	1, 649, 968, 906	220, 084, 000	301, 064, 941	76. 0
8. 消 防 費	1, 563, 749, 209	1, 101, 866, 587	431, 696, 000	30, 186, 622	70. 5
9. 教 育 費	2, 179, 002, 000	1, 801, 070, 181	31, 768, 000	346, 163, 819	82. 7
10. 災害復旧費	41, 000, 000	220, 000	0	40, 780, 000	0. 5
11. 公 債 費	3, 003, 870, 000	2, 971, 159, 641	0	32, 710, 359	98. 9
12. 予 備 費	41, 835, 944	0	0	41, 835, 944	0. 0
合 計	21, 923, 333, 000	18, 250, 292, 712	1, 117, 124, 000	2, 555, 916, 288	83. 2

第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
153,239,000	144,305,546	0	8,933,454	94.2

支出済額は前年度に比べると 390,334円(0.3%)増加しており、全て議会費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議 会 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 議 会 費	144,305,546	143,915,212	390,334	0.3

1. 議会費について

支出済額は前年度に比べると 390,344円(0.3%)増加している。

増加したのは、議会費である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,562,112,000	2,825,018,477	29,056,000	708,037,523	79.3

支出済額は前年度に比べると 909,712,839円(47.5%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費、全てである。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	3,126,038,230	2,441,505,176	24,601,000	659,932,054	78.1
2. 徴 税 費	227,689,000	206,972,697	0	20,716,303	90.9
3. 戸籍住民基本台帳費	118,920,000	96,645,031	4,455,000	17,819,969	81.3
4. 選 挙 費	49,974,000	44,465,797	0	5,508,203	89.0
5. 統 計 調 査 費	21,332,770	17,775,121	0	3,557,649	83.3
6. 監 査 委 員 費	18,158,000	17,654,655	0	503,345	97.2
合 計	3,562,112,000	2,825,018,477	29,056,000	708,037,523	79.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	2,441,505,176	1,601,189,134	840,316,042	52.5
2. 徴税費	206,972,697	186,821,498	20,151,199	10.8
3. 戸籍住民基本台帳費	96,645,031	73,390,746	23,254,285	31.7
4. 選挙費	44,465,797	33,964,577	10,501,220	30.9
5. 統計調査費	17,775,121	3,469,575	14,305,546	412.3
6. 監査委員費	17,654,655	16,470,108	1,184,547	7.2
合 計	2,825,018,477	1,915,305,638	909,712,839	47.5

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 840,316,042円(52.5%)増加している。

増加したのは、一般管理費、企画費、電算管理費、会計管理費、財産管理費、広報広聴費、生活安定対策費、自治振興費、諸費であり、減少したのは、文書財政費、公平委員会費、女性政策費である。

＜総務管理費の支出の主なもの＞

ふるさと納税業務手数料	41,812,039 円
退職手当基金積立金	76,155,974 円
街なみ環境整備事業費 除却工事（繰越分含む）	75,045,800 円
街なみ環境整備事業費 ポケットパーク整備事業	110,570,900 円
御所駅周辺整備事業費 基本計画策定委託料 （繰越分含む）	27,214,000 円
デマンド交通運行委託料	19,034,000 円
バス運行管理委託料	28,419,600 円
まちづくり推進基金積立金	34,779,553 円
豊かな御所応援西辺豊彦基金積立金	300,000,000 円
PFIアドバイザー業務委託料	21,043,000 円
複合施設整備事業費 発掘調査委託料	18,128,074 円
複合施設整備事業費 土地購入費	14,318,265 円

複合施設整備事業費 移転補償金	28,190,300	円
庁内ネットワーク事業費 コンピュータリース料	14,584,944	円
パソコン共同調達事業費 パソコン購入	18,252,410	円
基幹系システム事業費 ソフトウェア保守料	34,056,000	円
基幹系システム事業費 サーバー購入	12,650,000	円
システム標準化・共通化対応事業費 システム構築委託料	12,564,695	円
市民サービス向上デジタル活用推進事業費 ネットワーク整備委託料	131,338,460	円
財産管理費 土地借上料	17,804,082	円
庁舎管理費 光熱水費	10,868,948	円
財政調整基金積立金	10,212,433	円
市債管理基金積立金	127,942,426	円
地域交流センター運営管理費 浄化槽入替汚水 配管工事	12,650,000	円

2. 徴税費について

支出済額は前年度に比べると 20,151,199円(10.8%)増加している。

増加したのは、税務総務費、賦課費であり、減少したのは徴収費である。

＜徴税費の支出の主なもの＞

固定資産路線価見直業務委託料	9,071,700	円
標準宅地鑑定評価業務委託料	10,345,500	円
印刷封入封緘業務委託料	8,998,000	円
市税過誤納還付金	11,862,610	円

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 23,254,285円(31.7%)増加しており、戸籍住民基本台帳費である。

＜戸籍住民基本台帳費の支出の主なもの＞

戸籍住民基本台帳費 市民課窓口職員派遣委託料	7,432,474 円
戸籍システム構築運用費 システム保守委託料	7,569,276 円
戸籍システム構築運用費 システム改修委託料	6,770,500 円
社会保障・税番号制度通知事業費 市民課窓口職員派遣委託料	7,948,327 円
自動交付システム事業費 システム構築委託料	7,139,000 円
システム標準化・共通化対応事業費 システム構築委託料	17,743,396 円
システム標準化・共通化対応事業費 システムリース料	5,962,770 円

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 10,501,220円(30.9%)増加している。

増加したのは、御所市議会議員選挙費、参議院議員選挙費（皆増）、衆議院議員選挙費であり、減少したのは、選挙管理委員会費、御所市長選挙費（皆減）である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 14,305,546円(412.3%)大幅に増加している。

増加したのは、指定統計調査費である。

支出の主なものは、国勢調査費 調査員報酬 11,154,693円である。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 1,184,547円(7.2%)増加しており、監査委員費である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,195,011,000	5,386,844,323	58,327,000	749,839,677	87.0

支出済額は前年度に比べると 195,801,451円(3.5%)減少している。

増加したのは、児童福祉費であり、減少したのは、社会福祉費、生活保護費である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 費	2,913,352,649	2,651,956,178	7,379,000	254,017,471	91.0
2. 児 童 福 祉 費	1,897,648,000	1,679,412,507	10,830,000	207,405,493	88.5
3. 生 活 保 護 費	1,384,010,351	1,055,475,638	40,118,000	288,416,713	76.3
合 計	6,195,011,000	5,386,844,323	58,327,000	749,839,677	87.0

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民 生 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 社 会 福 祉 費	2,651,956,178	2,719,482,272	△ 67,526,094	△ 2.5
2. 児 童 福 祉 費	1,679,412,507	1,492,269,479	187,143,028	12.5
3. 生 活 保 護 費	1,055,475,638	1,370,894,023	△ 315,418,385	△ 23.0
合 計	5,386,844,323	5,582,645,774	△ 195,801,451	△ 3.5

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 67,526,094円(2.5%)減少している。

増加したのは、心身障害者福祉費、後期高齢者医療費、年金費、シルバー人材センター費、人権啓発推進費、人権教育推進費であり、減少したのは、社会福祉総務費、心身障害者医療費、老人福祉費、高齢者健康増進施設費、人権センター費である。

＜社会福祉費の支出の主なもの＞

介護保険事業特別会計繰出金	588,768,307	円
社会福祉協議会負担金	29,146,525	円
民生児童委員協議会補助金	10,221,800	円
定額減税不足額給付金	75,700,000	円
地域生活支援事業費 日常生活用具給付費	10,384,888	円
障害福祉サービス費	672,386,617	円
障害者医療費給付事業費 更生医療費	60,735,800	円
障害児施設措置事業費 児童福祉サービス費	91,593,612	円
精神障害者医療費（拡充分）	21,433,506	円
特別障害者＜児＞手当等給付費	13,828,870	円
重度心身障害者＜児＞医療費	26,172,986	円
老人保護施設入所委託料	26,376,557	円
後期高齢者医療費 療養給付費負担金（精算分含む）	520,351,909	円
後期高齢者医療費 重度心身障害老人等医療費	22,896,014	円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	173,012,098	円
健康診査負担金	14,432,638	円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 187,143,028円(12.5%)増加している。

増加したのは、児童福祉総務費、児童措置費、保育所費、幼児園費、学童保育所費、子ども医療費であり、減少したのは、母子父子福祉費、ひとり親家庭等医療費、こども家庭センター費である。

＜児童福祉費の支出の主なもの＞

北部認定こども園整備基本計画策定委託料	18,755,000	円
私立保育所等運営費	266,131,819	円
児童措置費 国庫返還金	11,811,825	円
児童手当支給費	317,005,000	円
児童扶養手当支給費	128,890,180	円
物価高対応子育て応援手当	42,540,000	円
母子生活支援施設等入所措置費	10,387,158	円
ひとり親家庭等医療費	12,193,159	円
保育所運営費 給食材料費	15,358,804	円
子ども医療費	42,955,653	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 315,418,385円(23.0%)減少している。

増加したのは、生活困窮者自立支援事業費であり、減少したのは、生活保護総務費、扶助費である。

＜生活保護費の支出の主なもの＞

生活保護費	965,336,614	円
-------	-------------	---

生活保護費の内訳としては、生活扶助費 251,667,580円、住宅扶助費 101,567,431円、教育扶助費 5,864,925円、介護扶助費 24,870,467円、医療扶助費 554,772,085円、その他 26,594,126円である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度末現在	令和 6 年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	450	468	△ 18
保 護 人 口 (人)	593	617	△ 24
保 護 率 (‰)	26. 32	26. 83	△ 0. 51

前年度より保護世帯数、人数は減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、8 件である。

第4款 衛生費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,056,296,000	1,847,795,920	33,740,000	174,760,080	89.9

支出済額は前年度に比べると 219,764,845円(10.6%)減少している。

増加したのは、清掃費であり、減少したのは、保健衛生費である。

衛 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保 健 衛 生 費	913,587,820	796,966,550	0	116,621,270	87.2
2. 清 掃 費	1,142,708,180	1,050,829,370	33,740,000	58,138,810	92.0
合 計	2,056,296,000	1,847,795,920	33,740,000	174,760,080	89.9

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛 生 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 保 健 衛 生 費	796,966,550	1,036,526,948	△ 239,560,398	△ 23.1
2. 清 掃 費	1,050,829,370	1,031,033,817	19,795,553	1.9
合 計	1,847,795,920	2,067,560,765	△ 219,764,845	△ 10.6

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 239,560,398円(23.1%)減少している。

増加したのは、公害費、休日応急診療所費、いきいきライフセンター費であり、

減少したのは、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子保健費である。

＜保健衛生費の支出の主なもの＞

保健衛生総務費 公的病院等運営支援補助金	30,000,000	円
国民健康保険事業特別会計繰出金	317,922,903	円
県広域水道企業団出資金	61,182,940	円
インフルエンザワクチン接種委託料	22,723,066	円
個別接種委託料	37,160,852	円
市営墓地費 事後調査委託料	10,912,000	円
火葬業務費 光熱水費	10,271,580	円
火葬業務費 火葬業務委託料	12,793,000	円
火葬業務費 園地維持管理委託料	17,600,000	円
いきいきライフセンター費 駐車場舗装工事	8,217,000	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 19,795,553円(1.9%)増加している。

増加したのは、清掃総務費、ごみ処理費、し尿処理費の全てである。

＜清掃費の支出の主なもの＞

やまと広域環境衛生事務組合負担金	261,243,951	円
残灰処理運搬委託料	18,624,516	円
クリーンセンター施設整備工事	16,000,000	円
家庭系一般廃棄物収集運搬委託料	107,593,200	円
し尿運搬委託料	39,234,827	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	237,765,003	円
し尿処理施設地元還元交付金	9,971,000	円

第5款 農林業費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
408,084,000	291,362,124	55,713,000	61,008,876	71.4

支出済額は前年度に比べると 128,683,998円(79.1％)増加している。

増加したのは、農業費、林業費の全てである。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	282,616,000	204,438,117	51,833,000	26,344,883	72.3
2. 林 業 費	125,468,000	86,924,007	3,880,000	34,663,993	69.3
合 計	408,084,000	291,362,124	55,713,000	61,008,876	71.4

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	204,438,117	136,052,218	68,385,899	50.3
2. 林 業 費	86,924,007	26,625,908	60,298,099	226.5
合 計	291,362,124	162,678,126	128,683,998	79.1

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 68,385,899円(50.3％)増加している。

増加したのは、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農地費、地籍調査費の全てである。

＜農業費の支出の主なもの＞

農地利用最適化推進委員報酬	4,955,200	円
中山間地域等直接支払制度補助金	4,007,497	円
市単土地改良事業補助金	14,500,000	円
総合治水対策事業費 測量設計委託料	11,342,100	円
農業農村整備事業費 ため池耐震豪雨調査委託料 (繰越分含む)	41,206,000	円
地籍調査委託料	18,150,000	円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 60,298,099円(226.5%)大幅に増加している。

増加したのは、林業費である。

＜林業費の支出の主なもの＞

混交林誘導整備事業委託料	64,640,200	円
施業放置林整備事業委託料	4,156,900	円
意向調査事務委託料	3,179,000	円
美しい森林づくり基盤整備補助金(繰越分)	2,804,500	円

第6款 商工費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
548,016,000	230,681,007	256,740,000	60,594,993	42.1

支出済額は前年度に比べると 293,926,381円(56.0％)減少している。

減少したのは、商工費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商 工 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 商 工 費	230,681,007	524,607,388	△ 293,926,381	△ 56.0

1. 商工費について

支出済額は前年度に比べると 293,926,381円(56.0％)減少している。

減少したのは、商工総務費、商工業振興費、産業振興センター費、観光費の全てである。

＜商工費の支出の主なもの＞

商工業経営改善普及振興事業補助金	3,523,000 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	20,605,564 円
県履物振興推進事業委託料	3,500,000 円
産地商品展示即売・履物デザイン展委託料	3,738,473 円
市観光協会事業補助金	17,615,000 円
はがきの名文コンクール事業費 表彰式開催委託料	2,498,200 円
葛城山登山道整備工事	69,014,000 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,171,117,847	1,649,968,906	220,084,000	301,064,941	76.0

支出済額は前年度に比べると 235,085,044円(16.6%)増加している。

増加したのは、土木管理費、道路橋梁費、河川費、住宅費であり、減少したのは、都市計画費である。

土木費の項別執行状況、前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土 木 管 理 費	88,551,204	87,308,671	0	1,242,533	98.6
2. 道 路 橋 梁 費	711,880,000	507,441,049	61,750,000	142,688,951	71.3
3. 河 川 費	136,336,237	106,007,039	0	30,329,198	77.8
4. 都 市 計 画 費	795,444,406	556,194,855	158,334,000	80,915,551	69.9
5. 住 宅 費	438,906,000	393,017,292	0	45,888,708	89.5
合 計	2,171,117,847	1,649,968,906	220,084,000	301,064,941	76.0

土木費項別対前年度比較表

(単位：円・％)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 土 木 管 理 費	87,308,671	83,547,550	3,761,121	4.5
2. 道 路 橋 梁 費	507,441,049	428,081,406	79,359,643	18.5
3. 河 川 費	106,007,039	74,059,058	31,947,981	43.1
4. 都 市 計 画 費	556,194,855	590,151,801	△ 33,956,946	△ 5.8
5. 住 宅 費	393,017,292	239,044,047	153,973,245	64.4
合 計	1,649,968,906	1,414,883,862	235,085,044	16.6

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 3,761,121円(4.5%)増加している。

増加したのは、土木総務費である。

支出の主なものは、道路施設・法定外公共物システム補正業務委託料 2,372,480円である。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 79,359,643円(18.5%)増加している。

増加したのは、道路維持費、道路新設改良費であり、減少したのは、交通安全施設整備費である。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

道路維持費 橋梁点検委託料	22,319,000 円
道路維持費 道路維持工事費	19,799,900 円
道路維持費 道路舗装工事（繰越分含む）	46,433,200 円
道路新設改良費 測量設計委託料	21,060,600 円
道路新設改良費 道路改良工事	39,483,400 円
道路新設改良費 道路舗装工事	61,444,900 円
北十三柳原線他整備事業費 道路改良工事（繰越分含む）	98,555,898 円
北十三柳原線他整備事業費 文化財調査委託料（繰越分）	20,101,000 円

御所まち道路美装化工事（繰越分）	108,408,300 円
------------------	---------------

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 31,947,981円(43.1%)増加している。

増加したのは、水路費である。

＜河川費の支出の主なもの＞

水路費 測量設計調査委託料	9,482,000 円
水路整備工事	80,930,025 円
水路浚渫工事	5,299,800 円

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 33,956,946円(5.8%)減少している。

増加したのは、都市計画総務費であり、減少したのは、都市下水路費、都市施設管理費、都市施設整備費である。

＜都市計画費の支出の主なもの＞

下水道事業会計出資金	72,294,000 円
下水道事業会計繰出金	271,757,000 円
都市施設管理費 施設管理委託料	9,989,658 円
都市施設管理費 測量設計委託料（繰越分含む）	21,095,300 円
都市施設管理費 公園施設長寿命化計画策定委託料	17,054,400 円
都市施設管理費 公園改修工事（繰越分含む）	78,075,800 円
出屋敷周遊公園整備事業費 造成整備工事（繰越分）	8,480,002 円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 153,973,245円(64.4%)増加している。

増加したのは、住宅維持補修費、空家等対策推進費であり、減少したのは、住宅管理費である。

＜住宅費の支出の主なもの＞

定住促進事業費 住宅取得補助金	14,000,000	円
市営住宅維持補修費 修繕料	9,228,261	円
市営住宅維持補修費 防草シート敷設工事	12,771,000	円
市営住宅維持補修費 外壁改修工事	122,690,700	円
改良住宅維持補修費 修繕料	18,205,385	円
公営住宅空家対策費 修繕料	54,302,600	円
公営住宅空家再生事業費 設計監理委託料	13,025,100	円
市営住宅解体工事	40,136,800	円
空家対策計画策定委託料	11,627,000	円
危険空家等解体工事補助金	6,500,000	円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1, 563, 749, 209	1, 101, 866, 587	431, 696, 000	30, 186, 622	70. 5

支出済額は前年度に比べると 309, 613, 432円(39. 1%)増加しており、全て消防費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消 防 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 消 防 費	1, 101, 866, 587	792, 253, 155	309, 613, 432	39. 1

1. 消防費について

支出済額は前年度に比べると 309, 613, 432円(39. 1%)増加している。

増加したのは、広域消防費、消防費、災害対策費であり、減少したのは、消防施設費である。

＜消防費の支出の主なもの＞

奈良県広域消防組合負担金	402, 187, 000 円
消防団員報酬	10, 740, 330 円
県消防協会御所支部委託料	9, 376, 647 円
消防団費 土地購入費	12, 155, 500 円
防災行政無線整備工事（繰越分含む）	403, 600, 000 円
県防災行政通信ネットワーク再整備工事負担金	11, 431, 353 円
防災交流館費 駐車場整備工事（繰越分含む）	87, 340, 000 円
防災交流館費 移転補償金	8, 071, 185 円

第9款 教育費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,179,002,000	1,801,070,181	31,768,000	346,163,819	82.7

支出済額は前年度に比べると 567,212,511円(46.0％)増加している。

増加したのは、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費であり、減少したのは、人権教育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教 育 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 教 育 総 務 費	323,438,309	252,547,025	31,768,000	39,123,284	78.1
2. 小 学 校 費	736,466,899	584,343,338	0	152,123,561	79.3
3. 中 学 校 費	247,480,000	199,660,104	0	47,819,896	80.7
4. 幼 稚 園 費	4,087,000	3,941,349	0	145,651	96.4
5. 社 会 教 育 費	559,222,000	479,015,231	0	80,206,769	85.7
6. 人 権 教 育 費	17,235,000	13,133,315	0	4,101,685	76.2
7. 保 健 体 育 費	291,072,792	268,429,819	0	22,642,973	92.2
合 計	2,179,002,000	1,801,070,181	31,768,000	346,163,819	82.7

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教 育 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1. 教 育 総 務 費	252, 547, 025	147, 998, 479	104, 548, 546	70. 6
2. 小 学 校 費	584, 343, 338	389, 242, 111	195, 101, 227	50. 1
3. 中 学 校 費	199, 660, 104	122, 587, 974	77, 072, 130	62. 9
4. 幼 稚 園 費	3, 941, 349	2, 067, 680	1, 873, 669	90. 6
5. 社 会 教 育 費	479, 015, 231	324, 942, 865	154, 072, 366	47. 4
6. 人 権 教 育 費	13, 133, 315	18, 373, 096	△ 5, 239, 781	△ 28. 5
7. 保 健 体 育 費	268, 429, 819	228, 645, 465	39, 784, 354	17. 4
合 計	1, 801, 070, 181	1, 233, 857, 670	567, 212, 511	46. 0

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 104, 548, 546円(70. 6%)増加している。

増加したのは、事務局費で、教育委員会費は同額である。

<教育総務費の支出の主なもの>

新しい学校づくり基本計画策定委託料	24, 266, 000 円
学校規模適正化推進事業費 文化財調査委託料	29, 360, 000 円
学校規模適正化推進事業費 発注者支援委託料	8, 503, 000 円
企業版ふるさと納税基金（新しい学校づくり分）積立金	7, 203, 102 円

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 195, 101, 227円(50. 1%)増加している。

増加したのは、学校管理費であり、減少したのは、教育振興費、外国人語学指導事業費である。

<小学校費の支出の主なもの>

学校管理費 システム構築委託料（繰越分含む）	60, 178, 689 円
学校管理費 G I G A 端末	47, 756, 280 円
学校管理費 校務・教務用端末	50, 708, 095 円

学校施設費	光熱水費	39,948,634	円
学校施設費	修繕料	13,384,217	円
学校施設費	学校管理業務委託料	19,967,640	円
学校施設費	学校施設改修工事（繰越分含む）	57,833,600	円
学校施設費	学校施設環境改善予防改修工事	126,093,000	円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 77,072,130円(62.9%)増加している。

増加したのは、学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費の全てである。

＜中学校費の支出の主なもの＞

学校管理費	システム構築委託料（繰越分含む）	25,533,201	円
学校管理費	G I G A 端末	22,430,980	円
学校管理費	校務・教務用端末	21,264,685	円
学校施設費	光熱水費	11,875,068	円
学校施設費	学校管理業務委託料	8,557,560	円
学校施設費	学校施設改修工事	10,047,400	円
教育振興費	デジタル教科書	9,473,200	円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 1,873,669円(90.6%)増加している。

増加したのは、幼稚園管理費、幼児園管理費で、減少したのは、教育振興費である。

支出の主なものは、幼児園運営費 修繕料 3,438,380円である。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 154,072,366円(47.4%)増加している。

増加したのは、社会教育総務費、公民館費、文化財保存費、青少年健全育成費、文化交流センター費で、減少したのは、社会教育振興費、アザレアホール費である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

赤塚家住宅防災施設整備工事	11,749,540	円
文化財事務所費 トイレ等改修工事	8,302,800	円
民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費 発掘調査委託料	72,198,471	円
秋津地区・宮山古墳整備事業費 土地購入費	94,468,094	円
図書館業務委託料	21,436,800	円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 5,239,781円(28.5%)減少している。

増加したのは、人権教育推進費であり、減少したのは、人権教育総務費、学校教育推進費、子ども人権学習推進費である。

＜人権教育費の支出の主なもの＞

ふるさと創生奨学金給付費	6,000,000	円
--------------	-----------	---

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 39,784,354円(17.4%)増加している。

増加したのは、保健体育総務費、保健体育施設費であり、減少したのは、学校給食センター費である。

＜保健体育費の支出の主なもの＞

市民運動公園費 施設管理委託料	8,938,202	円
健康増進スポーツ施設建設事業費 事業管理支援業務委託料	9,254,000	円
健康増進スポーツ施設建設事業費 発注者支援業務委託料（繰越分）	15,136,000	円
健康増進スポーツ施設建設工事	21,230,000	円
給食調理・配送業務委託料	64,125,600	円
学校給食センター費 学校給食費特別会計繰出金	8,142,347	円
物価高騰対策費 学校給食費特別会計繰出金（無償化分）	37,613,900	円
物価高騰対策費 学校給食費特別会計繰出金（食材高騰分）	7,000,000	円

第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
41, 000, 000	220, 000	0	40, 780, 000	0. 5

支出済額は前年度に比べると 220, 000円（皆増）増加している。

増加したのは、土木施設災害復旧費であり、農林業施設災害復旧費の支出はなかった。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災 害 復 旧 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土木施設災害復旧費	31, 000, 000	220, 000	0	30, 780, 000	0. 7
2. 農林業施設災害復旧費	10, 000, 000	0	0	10, 000, 000	0
合 計	41, 000, 000	220, 000	0	40, 780, 000	0. 5

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

災 害 復 旧 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
1. 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	220, 000	0	220, 000	皆増
2. 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
合 計	220, 000	0	220, 000	皆増

1. 土木施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると 220,000円(皆増)増加している。

増加したのは、土木施設災害復旧費であり、災害応急復旧費の支出はなかった。

2. 農林業施設災害復旧費について

本年度の支出はなかった。

第 1 1 款 公債費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3, 003, 870, 000	2, 971, 159, 641	0	32, 710, 359	98. 9

支出済額は前年度に比べると 442, 959, 791円(17. 5%)増加しており、全て公債費である。
前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

公 債 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
1. 公 債 費	2, 971, 159, 641	2, 528, 199, 850	442, 959, 791	17. 5

1. 公債費について

支出済額は前年度に比べると 442, 959, 791円(17. 5%)増加している。

増加したのは、元金、利子、公債諸費の全てである。

元 利 償 還 状 況 表

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2, 815, 020, 564	2, 393, 406, 725	2, 675, 590, 276	421, 613, 839	△ 282, 183, 551
	利 子	155, 677, 077	134, 177, 508	91, 904, 547	21, 499, 569	42, 272, 961
	計	2, 970, 697, 641	2, 527, 584, 233	2, 767, 494, 823	443, 113, 408	△ 239, 910, 590
指 数		146. 6	124. 7	136. 6		
一時借入金利子		2, 305, 196	582, 617	18, 460	1, 722, 579	564, 157
指 数		12, 015. 0	3, 036. 7	96. 2		
公 債 諸 費		462, 000	33, 000	—	429, 000	33, 000
合 計		2, 973, 464, 837	2, 528, 199, 850	2, 767, 513, 283	445, 264, 987	△ 239, 313, 433

指数は令和 4 年度を 1 0 0 として示す。

第 1 2 款 予備費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
41, 835, 944	0	8, 164, 056	41, 835, 944	16. 3

当初予算額から 8, 164, 056円の充用があり、充用額は前年度に比べると 3, 400, 439円 (71. 4%) 増加している。

予備費充用額の前年度との執行状況の比較は次表のとおりである。

予 備 費 (充 用 額) 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
1. 予 備 費	8, 164, 056	4, 763, 617	3, 400, 439	71. 4

1. 予備費について

充用額は前年度に比べると 3, 400, 439円 (71. 4%) と増加している。

充用は土木費・都市計画費・都市施設管理費に 2, 550, 847円、消防費・消防費・災害対策費に 5, 613, 209円である。

《 3. 特 別 会 計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計（資料 9、11、13 参照）

令和 7 年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,304,978,000 円
歳 入 決 算 額	3,021,346,616 円
歳 出 決 算 額	2,994,921,554 円
差 引 額	26,425,062 円

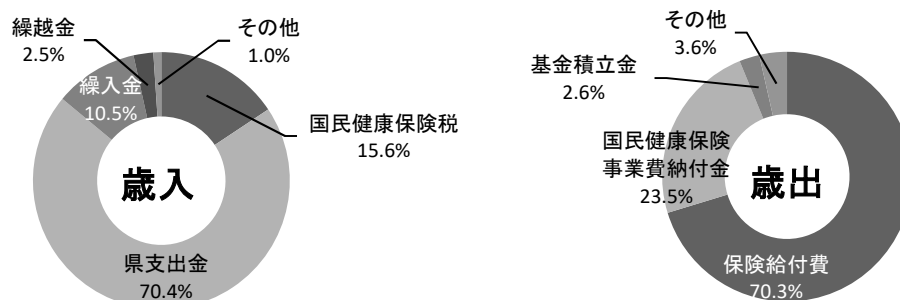
歳入歳出差引額(形式収支額)は 26,425,062 円の黒字となっており、令和 4 年度まで赤字が続いていた実質収支額も同額の 26,425,062 円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 49,751,454 円の赤字となっている。

なお、最近 4 ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入 総 額	3,021,346,616	2,946,902,653	3,139,785,100	3,261,245,362
歳 出 総 額	2,994,921,554	2,870,726,137	3,091,969,699	3,274,007,574
歳 入 歳 出 差 引 額	26,425,062	76,176,516	47,815,401	△ 12,762,212
翌 年 度 へ の 繰 越 額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	26,425,062	76,176,516	47,815,401	△ 12,762,212
単 年 度 収 支 額	△ 49,751,454	28,361,115	60,577,613	82,122,462

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,021,346,616円で、予算現額 3,304,978,000円に対する収入率は 91.4%、
調定額 3,136,532,192円に対する収入率は 96.3%となっている。また、前年度決算額に比
べると 74,443,963円(2.5%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 国民健康 保 険 税	468,775,000	472,495,049	100.8	3,720,049	499,983,725	△ 27,488,676
2. 使用料及 び手数料	160,000	130,780	81.7	△ 29,220	383,880	△ 253,100
3. 国庫支出金	18,072,000	8,991,107	49.8	△ 9,080,893	2,695,000	6,296,107
4. 県支出金	2,388,327,000	2,124,570,641	89.0	△ 263,756,359	2,033,721,892	90,848,749
5. 連 合 会 支 出 金	536,000	508,740	94.9	△ 27,260	408,976	99,764
6. 繰 入 金	349,193,000	317,922,903	91.0	△ 31,270,097	341,025,401	△ 23,102,498
7. 諸 収 入	3,738,000	20,550,880	549.8	16,812,880	20,868,378	△ 317,498
8. 繰 越 金	76,177,000	76,176,516	99.9	△ 484	47,815,401	28,361,115
合 計	3,304,978,000	3,021,346,616	91.4	△ 283,631,384	2,946,902,653	74,443,963

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
468,775,000	587,680,625	472,495,049	5,715,789	109,469,787	3,720,049

収入済額は前年度に比べると 27,488,676円(5.5%)の減少となっている。現年度分で 3,312,701円(0.7%)、滞納繰越分で 24,175,975円(50.6%)それぞれ減少している。

調定額は前年度に比べると 32,518,853円(5.2%)の減少となっている。現年度分で 3,728,300円(0.8%)増加し、滞納繰越分で 36,247,153円(24.3%)減少している。

収入率は予算現額に対して 100.8%、調定額に対して 80.4%となり、前年度の予算現額に対する収入率より 1.5ポイント、調定額に対する収入率より 0.2ポイントそれぞれ低下している。

収入未済額は前年度に比べると 4,971,938円(4.3%)の減少となっている。現年度分で 7,041,001円(38.0%)増加、滞納繰越分で 12,012,939円(12.5%)減少している。

滞納処分は 41件、13,479,879円分の差押えが行われ、差押えの換価額は 4,488,011円で、換価額の内訳は預貯金 2,055,289円、給料 509,980円、年金 0円、保険 1,091,948円、その他 830,794円である。滞納処分の執行停止は 23人で 5,882,741円（うち即時消滅は 2人、4,600円）である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 5,715,789円で 524件(111人)で、不納欠損額、件数、人数それぞれ減少している。今後も不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

滞納処分に取り組んだ結果、差押えの換価額及び収入未済額はいずれも減少しており、徴収強化の成果が表れている。国民健康保険税は国保財政を支える重要な財源であることから、今後も財源の確保及び被保険者間の税負担の公平性の確保を踏まえ徴収の強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近4ケ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

令和7年度 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					7年度	6年度	5年度	4年度
現年課税分	474,468,700	448,876,969	0	25,591,731	94.6	96.1	95.0	94.0
滞納繰越分	113,211,925	23,618,080	5,715,789	83,878,056	20.9	32.0	19.5	19.4
合 計	587,680,625	472,495,049	5,715,789	109,469,787	80.4	80.6	76.0	75.3

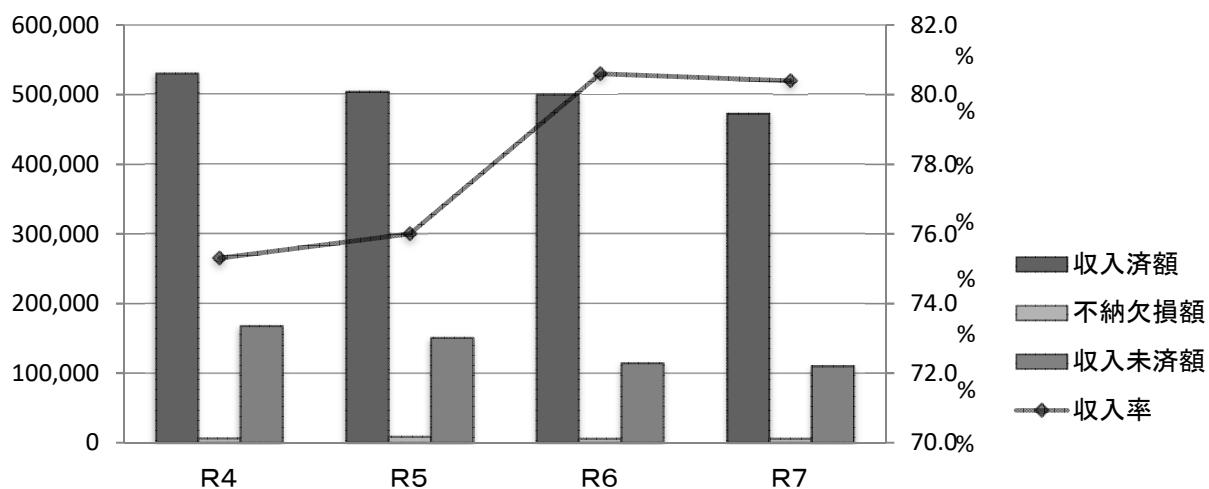
最近 4 ヶ 年 の 保 険 税 収 納 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対す る収入率	調定に対す る収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
7	468,775,000	95.9	587,680,625	94.8	472,495,049	94.5	100.8	80.4
6	488,666,000	94.8	620,199,478	93.5	499,983,725	99.2	102.3	80.6
5	515,673,000	100.9	663,143,890	94.1	504,081,914	95.0	97.8	76.0
4	510,898,000	94.8	704,403,498	97.3	530,424,560	98.4	103.9	75.3

(千円)

国民健康保険税収入状況の推移



収入済額(千円)
不納欠損額(千円)
収入未済額(千円)
収入率(%)

530,425	504,082	499,984	472,495
6,282	8,591	5,774	5,716
167,697	150,471	114,442	109,470
75.3	76.0	80.6	80.4

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
160,000	130,780	130,780	0	△ 29,220

収入済額は前年度に比べると、253,100円(65.9%)減少している。

これは手数料で、主に国民健康保険税の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
18,072,000	8,991,107	8,991,107	0	△ 9,080,893

収入済額は前年度に比べると 6,296,107円(233.6%)と大幅に増加している。

これは、主に子ども・子育て支援事業費補助金である。

第4款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,388,327,000	2,124,570,641	2,124,570,641	0	△ 263,756,359

収入済額は前年度に比べると 90,848,749円(4.5%)増加している。

これは県補助金の交付金である。

第5款 連合会支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
536, 000	508, 740	508, 740	0	△ 27, 260

収入済額は前年度に比べると 99, 764円(24. 4%)増加している。

これは奈良県国民健康保険団体連合会からの収納対策補助金である。

第6款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
349, 193, 000	317, 922, 903	317, 922, 903	0	△ 31, 270, 097

収入済額は前年度に比べると 23, 102, 498円(6. 8%)減少している。

これは他会計繰入金で、一般会計からの繰入金である。

第7款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
3, 738, 000	20, 550, 880	20, 550, 880	0	16, 812, 880

収入済額は前年度に比べると 317,498円(1.5%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 9,151,565円、雑入 10,951,507円、預金利子 447,808円であり、前年度に比べると、預金利子 407,984円(1,024.5%)大幅に増加し、延滞金 381,497円(4.0%)、雑入 343,985円(3.0%)がそれぞれ減少している。

第8款 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
76,177,000	76,176,516	76,176,516	0	△ 484

収入済額は前年度に比べると 28,361,115円(59.3%)増加している。

これは前年度の決算余剰金である。

(イ) 歳出について

決算額は 2,994,921,554円、予算現額 3,304,978,000円に対する執行率は 90.6%となっている。また、前年度決算額に比べると 124,195,417円(4.3%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	92,343,000	69,899,108	75.7	22,443,892	65,526,526	4,372,582
2. 保険給付費	2,348,102,000	2,103,969,781	89.6	244,132,219	2,012,997,474	90,972,307
3. 国民健康保険 事業費納付金	714,282,000	705,243,856	98.7	9,038,144	705,491,679	△ 247,823
4. 保健事業費	46,208,054	37,347,905	80.8	8,860,149	37,545,893	△ 197,988
5. 基金積立金	76,915,000	76,624,324	99.6	290,676	47,855,225	28,769,099
6. 公 債 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
7. 諸支出金	3,010,000	1,836,580	61.0	1,173,420	1,309,340	527,240
8. 予 備 費	23,617,946	0	0.0	23,617,946	0	0
合 計	3,304,978,000	2,994,921,554	90.6	310,056,446	2,870,726,137	124,195,417

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
92,343,000	69,899,108	22,443,892	75.7

支出済額は前年度に比べると 4,372,582円(6.7%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴税費であり、減少したのは、運営協議会費である。

支出の主なものは、基幹系システム事業費 システム改修委託料 6,369,000円である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,348,102,000	2,103,969,781	244,132,219	89.6

支出済額は前年度に比べると 90,972,307円(4.5%)増加している。

増加したのは、療養諸費、高額療養費、葬祭諸費であり、減少したのは、出産育児諸費である。移送費の支出はなかった。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

一般被保険者療養給付費	一般療養給付費	1,777,820,958	円
一般被保険者療養費	一般療養費	14,467,550	円
一般被保険者高額療養費	一般高額療養費	299,614,105	円

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
714,282,000	705,243,856	9,038,144	98.7

支出済額は前年度に比べると 247,823円(0.1%)減少している。

増加したのは、医療給付費であり、減少したのは、後期高齢者支援金等分、介護納付金分である。

＜国民健康保険事業費納付金の支出の主なもの＞

一般被保険者医療給付費分納付金	493,873,561	円
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	159,933,476	円
介護納付金分納付金	51,436,819	円

第4款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
46,208,054	37,347,905	8,860,149	80.8

支出済額は前年度に比べると 197,988円(0.5%)減少している。

増加したのは、特定健康診査等事業費であり、減少したのは、保健事業費である。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 14,177,429円である。

第5款 基金積立金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
76,915,000	76,624,324	290,676	99.6

支出済額は前年度に比べると 28,769,099円(60.1%)増加している。

これは、国民健康保険財政調整基金積立金である。

第6款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
500,000	0	500,000	0.0

前年度と同様、支出はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,010,000	1,836,580	1,173,420	61.0

支出済額は前年度に比べると 527,240円(40.3%)増加している。

増加したのは、償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国保税過誤納還付金 1,836,580円である。

第8款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
23,617,946	0	1,382,054	23,617,946	5.5

充用額は前年度に比べると 1,382,054円（皆増）増加している。

充用は保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費に 1,382,054円である。

(2) 学校給食費特別会計（資料 9、11、13 参照）

令和 7 年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	79,813,000 円
歳 入 決 算 額	73,112,372 円
歳 出 決 算 額	75,808,656 円
差 引 額	△ 2,696,284 円

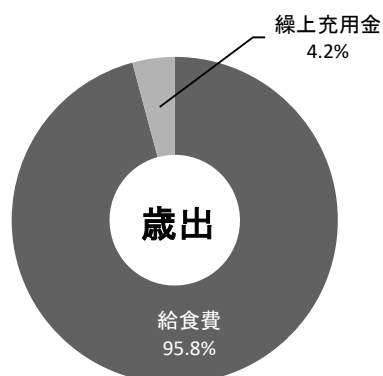
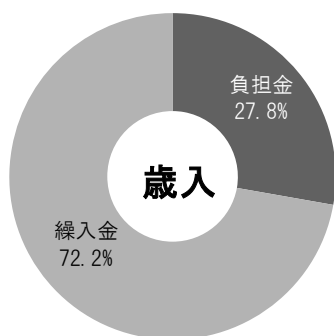
歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,696,284 円の赤字となっており、実質収支額も同額の 2,696,284 円の赤字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 359,662 円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近 4 ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入 総 額	73,112,372	69,938,343	70,429,357	69,506,342
歳 出 総 額	75,808,656	72,994,289	72,314,474	71,508,744
歳 入 歳 出 差 引 額	△ 2,696,284	△ 3,055,946	△ 1,885,117	△ 2,002,402
翌 年 度 へ の 繰 越 額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 2,696,284	△ 3,055,946	△ 1,885,117	△ 2,002,402
単 年 度 収 支 額	359,662	△ 1,170,829	117,285	△ 251,265

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 73,112,372円で、予算現額 79,813,000円に対する収入率は 91.6%、調定額 75,808,656円に対する収入率は 96.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 3,174,029円(4.5%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 負 担 金	24,105,000	20,356,125	84.4	△ 3,748,875	57,043,983	△ 36,687,858
2. 繰 入 金	55,708,000	52,756,247	94.7	△ 2,951,753	12,894,360	39,861,887
合 計	79,813,000	73,112,372	91.6	△ 6,700,628	69,938,343	3,174,029

第1款 負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
24,105,000	23,052,409	20,356,125	0	2,696,284	△ 3,748,875

収入済額は前年度に比べると 36,687,858円(64.3%)減少している。収入済額の内訳は、現年度分 19,996,463円、過年度分 359,662円であり、現年度分で 36,776,892円(64.8%)、減少し、過年度分で 89,034円(32.9%)増加している。なお、現年度分の減少は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し無償化を実施したためである。

また、不納欠損額はなかった。

収入未済額は前年度に比べると 359,662円(11.8%)減少している。令和2年度から負担金の徴収を教育委員会が行っており、近年は新型コロナ交付金等を活用し給食費無償化がたびたび実施され、給食費の未納額が減少している。給食運営の公平性の観点から、給食費の未納者への納入対策等に取り組まれ、収入未済額を縮減されたい。

第2款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
55,708,000	52,756,247	52,756,247	0	△ 2,951,753

収入済額は前年度に比べると 39,861,887円(309.1%)大幅に増加している。

これは一般会計からの繰入金 5,763,000円、繰入金（無償化分） 37,613,900円、繰入金（食材高騰分） 9,379,347円である。

(イ) 歳出について

決算額は 75,808,656円で、予算現額 79,813,000円に対する執行率は 95.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,814,367円(3.9%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 給 食 費	76,757,000	72,752,710	94.8	4,004,290	71,109,172	1,643,538
2. 繰 上 充 用 金	3,056,000	3,055,946	99.9	54	1,885,117	1,170,829
合 計	79,813,000	75,808,656	95.0	4,004,344	72,994,289	2,814,367

第1款 給食費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
76,757,000	72,752,710	4,004,290	94.8

支出済額は前年度に比べると 1,643,538円(2.3%)増加している。

支出は全て給食材料費である。

第2款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,056,000	3,055,946	54	99.9

支出済額は前年度に比べると 1,170,829円(62.1%)増加している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(3) 介護保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和7年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	4,088,740,000 円
歳 入 決 算 額	3,879,157,741 円
歳 出 決 算 額	3,780,735,741 円
差 引 額	98,422,000 円

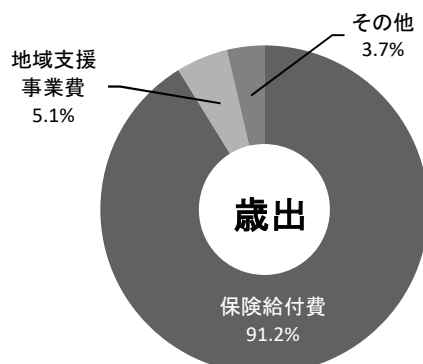
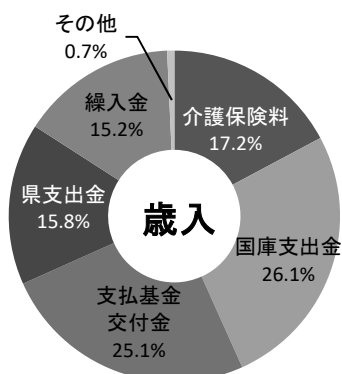
歳入歳出差引額(形式収支額)は 98,422,000円の黒字となっており、実質収支額も 98,422,000円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 94,092,000円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	3,879,157,741	3,782,420,735	3,897,392,261	3,746,882,185
歳 出 総 額	3,780,735,741	3,778,090,735	3,805,882,261	3,495,578,185
歳 入 歳 出 差 引 額	98,422,000	4,330,000	91,510,000	251,304,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	98,422,000	4,330,000	91,510,000	251,304,000
単 年 度 収 支 額	94,092,000	△ 87,180,000	△ 159,794,000	100,691,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,879,157,741円 で、予算現額 4,088,740,000円 に対する収入率は 94.9%、調定額 3,886,740,661円 に対する収入率は 99.8% となっている。また、前年度決算額に比べると 96,737,006円 (2.6%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	656,195,000	666,793,540	101.6	10,598,540	664,429,580	2,363,960
2. 使用料及 び手数料	7,000	8,880	126.9	1,880	35,760	△ 26,880
3. 国庫支出金	1,017,462,000	1,011,833,255	99.4	△ 5,628,745	966,119,915	45,713,340
4. 支払基金 交 付 金	1,033,496,000	973,480,000	94.2	△ 60,016,000	960,142,743	13,337,257
5. 県支出金	636,038,000	612,545,504	96.3	△ 23,492,496	497,645,141	114,900,363
6. 繰 入 金	716,672,000	588,768,307	82.2	△ 127,903,693	579,058,200	9,710,107
7. 諸 収 入	24,540,000	21,398,255	87.2	△ 3,141,745	23,479,396	△ 2,081,141
8. 繰 越 金	4,330,000	4,330,000	100.0	0	91,510,000	△ 87,180,000
合 計	4,088,740,000	3,879,157,741	94.9	△ 209,582,259	3,782,420,735	96,737,006

第1款 介護保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
656,195,000	674,376,460	666,793,540	1,584,240	5,998,680	10,598,540

収入済額は前年度に比べると 2,363,960円(0.4%)増加している。

収入済額の内訳は、現年度分 665,803,300円、滞納繰越分 990,240円であり、前年度に比べると現年度分で 2,606,800円(0.4%)増加し、滞納繰越分で 242,840円(19.7%)減少している。

収入未済額は 5,998,680円で、前年度に比べると 289,220円(5.1%)の増加となっている。現年度分で 153,900円(5.7%)、滞納繰越分で 135,320円(4.5%)それぞれ増加している。収入未済額については徴収に一定の成果があがっており、引き続き、未納者に対しては介護保険制度の認知度を高めるとともに納付指導を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 33件、1,584,240円で、前年度に比べると件数は同じ、金額は 141,500円の増加である。不納欠損処分についても適切に行われており、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
7,000	8,880	8,880	0	1,880

収入済額は前年度に比べると 26,880円(75.2%)減少している。

これは督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
1, 017, 462, 000	1, 011, 833, 255	1, 011, 833, 255	0	△ 5, 628, 745

収入済額は前年度に比べると 45, 713, 340円(4. 7%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 659, 106, 131円、国庫補助金 352, 727, 124円であり、前年度に比べると国庫負担金で 44, 535, 881円(7. 2%)、国庫補助金で 1, 177, 459円(0. 3%)それぞれ増加している。

第4款 支払基金交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
1, 033, 496, 000	973, 480, 000	973, 480, 000	0	△ 60, 016, 000

収入済額は前年度に比べると 13, 337, 257円(1. 4%)増加している。

これは社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

第5款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
636, 038, 000	612, 545, 504	612, 545, 504	0	△ 23, 492, 496

収入済額は前年度に比べると 114,900,363円(23.1%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 588,127,371円、県補助金 24,418,133円であり、前年度に比べると県負担金で 115,969,462円(24.6%)増加し、県補助金で 1,069,099円(4.2%)減少している。

第6款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
716,672,000	588,768,307	588,768,307	0	△ 127,903,693

収入済額は前年度に比べると 9,710,107円(1.7%)増加している。

これは一般会計繰入金である。なお、当年度も基金繰入金はなかった。

第7款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
24,540,000	21,398,255	21,398,255	0	△ 3,141,745

収入済額は前年度に比べると 2,081,141円(8.9%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子 1,353,729円、介護予防サービス計画費収入 19,324,746円、雑入 719,780円である。前年度に比べると 預金利息で 1,133,659円(515.1%)、雑入で 475,058円(194.1%)大幅に増加し、介護予防サービス計画費収入で 3,689,858円(16.0%)減少している。

第8款 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
4, 330, 000	4, 330, 000	4, 330, 000	0	0

収入済額は前年度に比べると 87, 180, 000円(95. 3%)減少している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 3, 780, 735, 741円で、予算現額 4, 088, 740, 000円に対する執行率は 92. 5%となっている。また、前年度決算額に比べると 2, 645, 006円(0. 1%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	109, 930, 000	88, 353, 325	80. 4	21, 576, 675	80, 628, 802	7, 724, 523
2. 保険給付費	3, 692, 020, 000	3, 448, 026, 544	93. 4	243, 993, 456	3, 413, 310, 545	34, 715, 999
3. 地域支援 事業費	231, 949, 000	191, 304, 085	82. 5	40, 644, 915	189, 097, 720	2, 206, 365
4. 基金積立金	20, 471, 000	19, 943, 729	97. 4	527, 271	38, 694, 153	△ 18, 750, 424
5. 諸支出金	33, 370, 000	33, 108, 058	99. 2	261, 942	56, 359, 515	△ 23, 251, 457
6. 予 備 費	1, 000, 000	0	0. 0	1, 000, 000	0	0
合 計	4, 088, 740, 000	3, 780, 735, 741	92. 5	308, 004, 259	3, 778, 090, 735	2, 645, 006

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
109,930,000	88,353,325	21,576,675	80.4

支出済額は前年度に比べると 7,724,523円(9.6%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費、計画策定委員会費（皆増）
全てである。

支出の主なものは、主治医意見書手数料 7,744,000円である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,692,020,000	3,448,026,544	243,993,456	93.4

支出済額は前年度に比べると 34,715,999円(1.0%)増加している。

これは給付諸費である。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

居宅介護サービス給付費	1,109,219,928	円
地域密着型介護サービス給付費	196,089,003	円
施設介護サービス給付費	1,630,475,549	円
居宅介護サービス計画給付費	127,494,005	円
介護予防サービス給付費	71,882,148	円
介護予防サービス計画給付費	17,211,318	円
高額介護サービス費	101,949,560	円
高額医療合算介護サービス費	10,484,275	円
特定入所者介護サービス費	154,569,699	円

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
231, 949, 000	191, 304, 085	40, 644, 915	82. 5

支出済額は前年度に比べると 2, 206, 365円(1. 2%)増加している。

増加したのは、包括的支援事業・任意事業費で、減少したのは、一般介護予防事業費、介護予防・生活支援サービス事業費、その他諸費である。

＜地域支援事業費の支出の主なもの＞

第1号通所事業負担金	45, 562, 597 円
第1号訪問事業負担金	15, 667, 992 円

第4款 基金積立金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20, 471, 000	19, 943, 729	527, 271	97. 3

支出済額は前年度に比べると 18, 750, 424円(48. 5%)減少している。

これは介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
33, 370, 000	33, 108, 058	261, 942	99. 2

支出済額は前年度に比べると 23,251,457円(41.3%)減少している。

これは償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国庫返還金 24,329,058円、支払基金交付金返還金 7,466,983円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和7年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	619,268,000 円
歳 入 決 算 額	595,985,904 円
歳 出 決 算 額	594,946,904 円
差 引 額	1,039,000 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,039,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 1,039,000円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 776,000円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	595,985,904	574,375,854	540,642,467	525,640,121
歳 出 総 額	594,946,904	574,112,854	539,937,467	524,882,121
歳 入 歳 出 差 引 額	1,039,000	263,000	705,000	758,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	1,039,000	263,000	705,000	758,000
単 年 度 収 支 額	776,000	△ 442,000	△ 53,000	438,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 595,985,904円で、予算現額 619,268,000円に対する収入率は 96.2%、調定額 598,995,852円に対する収入率は 99.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 21,610,050円(3.8%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	430,885,000	417,851,054	97.0	△ 13,033,946	402,798,286	15,052,768
2. 使用料及 び手数料	2,000	5,760	288.0	3,760	22,480	△ 16,720
3. 国 庫 支 出 金	8,347,000	4,302,192	51.5	△ 4,044,808	—	4,302,192
4. 繰 入 金	180,032,000	173,012,098	96.1	△ 7,019,902	169,744,768	3,267,330
5. 諸 収 入	2,000	551,800	27590.0	549,800	1,105,320	△ 553,520
6. 繰 越 金	0	263,000	皆増	263,000	705,000	△ 442,000
合 計	619,268,000	595,985,904	96.2	△ 23,282,096	574,375,854	21,610,050

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
430,885,000	420,861,002	417,851,054	2,600	3,007,348	△ 13,033,946

収入済額は前年度に比べると 15,052,768円(3.7%)増加している。

収入済額の内訳は、現年度分 416,896,000円、滞納繰越分 955,054円であり、前年度に比べると現年度分で 15,479,502円(3.9%)増加し、滞納繰越分で 426,734円(30.9%)減少している。

収入未済額は 3,007,348円で、前年度に比べると 889,646円(42.0%)の増加となっている。現年度分で 555,632円(41.8%)、滞納繰越分で 334,014円(42.3%)それぞれ増加している。

なお、収入未済額は増加しているが、未納に対する対策として新型コロナウイルス感染症拡大以降実施していなかった滞納者宅への臨戸訪問を再開及び高額となる医療費の還付金を滞納額に充当する等の取組もみられることから、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 1件、2,600円で、前年度に比べると 3件、18,200円の減少であった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,000	5,760	5,760	0	3,760

収入済額は前年度に比べると 16,720円(74.4%)減少している。

これは督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
8,347,000	4,302,192	4,302,192	0	△ 4,044,808

収入済額は前年度に比べると 4,302,192円(皆増)増加している。

これは主に子ども・子育て支援事業費補助金である。

第4款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
180,032,000	173,012,098	173,012,098	0	△ 7,019,902

収入済額は前年度に比べると 3,267,330円(1.9%)増加している。

これは一般会計繰入金である。

第5款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,000	551,800	551,800	0	549,800

収入済額は前年度に比べると 553,520円(50.1%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 33,000円、雑入 518,800円で、前年度に比べると延滞金・加算金及び過料で 17,300円(34.4%)、雑入で 536,220円(50.8%)それぞれ減少している。

第6款 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
0	263,000	263,000	0	263,000

収入済額は前年度に比べると 442,000円(62.7%)減少している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 594,946,904円で、予算現額 619,268,000円に対する執行率は 96.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 20,834,050円(3.6%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	27,310,000	20,691,484	75.8	6,618,516	16,744,382	3,947,102
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	590,958,000	574,255,420	97.2	16,702,580	557,368,472	16,886,948
3. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
合 計	619,268,000	594,946,904	96.1	24,321,096	574,112,854	20,834,050

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
27,310,000	20,691,484	6,618,516	75.8

支出済額は前年度に比べると 3,947,102円(23.6%)増加している。

増加したのは、総務管理費で、減少したのは、徴収費である。

支出の主なものは、基幹系システム事業費 システム改修委託料 2,893,000円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
590,958,000	574,255,420	16,702,580	97.2

支出済額は前年度に比べると 16,886,948円(3.0%)増加している。

これは県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合負担金である。

第3款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

《 4. 実質収支に関する調書 》

令和7年度の各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

御所駅周辺整備事業	54	千円
複合施設整備事業	6,447	千円
老人福祉センター高圧トランス取替工事	63	千円
老人福祉センター照明改修工事	16	千円
葛城保育所大規模改修事業	1,219	千円
最高裁判決に伴う生活保護追加給付事業	9,600	千円
クリーンセンターストックヤード整備事業	40	千円
ため池耐震・豪雨調査事業	2,000	千円
地籍調査事業	7,724	千円
美しい森林づくり基盤整備事業	695	千円
御所の郷案内看板設置事業	14	千円
橋梁点検事業	8,287	千円
道路維持事業（道路舗装工事）	62	千円
道路新設改良事業	5	千円
駐輪場整備事業	2,500	千円
公園改修事業	59	千円
県広域水道企業団消火栓整備負担金	93	千円
避難所環境改善事業	7,359	千円
防災行政無線整備事業	15	千円
防災交流館駐車場整備工事	79	千円
学校規模適正化推進事業	22,368	千円
計	68,699	千円

各 会 計 の 実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金
一 般 会 計		18,582,352,430	18,250,292,712	332,059,718	68,699,000	263,360,718	0
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	3,021,346,616	2,994,921,554	26,425,062	0	26,425,062	0
	学 校 給 食 費 特 別 会 計	73,112,372	75,808,656	△ 2,696,284	0	△ 2,696,284	0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	3,879,157,741	3,780,735,741	98,422,000	0	98,422,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	595,985,904	594,946,904	1,039,000	0	1,039,000	0
	計	7,569,602,633	7,446,412,855	123,189,778	0	123,189,778	0
合 計		26,151,955,063	25,696,705,567	455,249,496	68,699,000	386,550,496	0

《 5. 財産に関する調書 》

(1) 公有財産

令和7年度における公有財産の増減については次のとおりである。

【土地及び建物】

①行政財産

当年度中の土地については、第7分団車庫等整備用地の購入により 1,314㎡、宮山古墳買い上げにより 13,933㎡増加したほか、その他の増減も含め全体では 18,121㎡の増加となった。

建物については、今出団地等市営住宅の一部及び元町改良住宅の一部の除却等により 780㎡減少し、その他増減も含め全体では 721㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 1,556,280㎡、建物 198,343㎡である。

②普通財産

山林を除き、当年度中に、土地については、分譲宅地売却により土地 933㎡が減少し、近鉄駅前事業用地取得により 283㎡が増加し、その他も含め全体で土地 3,464㎡の減少となった。

建物については、旧和光ビルの除却により 1,016㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 159,786㎡、建物 0㎡である。

【山 林】

山林の年度中の増減はなく、年度末現在高は 814,199㎡である。

【債 権】

当年度中に増減はなく、年度末現在高は 45,003㎡である。

【有価証券】

当年度中に増減はなく、年度末現在高は 5,552株である。

【出資による権利】

当年度中に、御所市下水道事業会計出資金 72,294千円が増加して、年度末現在高は 295,265千円である。

(2) 物 品

令和7年度において、取得価格が50万円以上の物品の増減については次のとおりである。

区 分	6年度末 現在高	7年度中			7年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
戸 棚 類	4	1	0	1	5
通 信 音 響 機 器 類	17	2	0	2	19
標 示 器 具 類	1	1	0	1	2
防 災 機 器 類	21	0	1	△ 1	20
その他維持管理用機器類	2	0	1	△ 1	1
情 報 処 理 機 器 類	20	6	3	3	23
試 験 ・ 測 定 機 器 類	0	1	0	1	1
乗 用 自 動 車 類	12	1	2	△ 1	11
特 殊 自 動 車 類	43	1	1	0	43
その他物品（29品類）	187	0	0	0	187
計	307	13	8	5	312

(3) 債 権

災害援護資金貸付金は、令和7年度中に160,740円減少し、年度末現在高は1,223,410円である。なお、滞納は2件となっている。

住宅新築資金等貸付金は、令和7年度中に13,377,858円減少し、年度末現在高は211,842,910円である。なお、借受人の件数は81件で内訳として、住宅新築資金33件、住宅改修資金18件、宅地取得資金30件となっている。

(4) 基 金

令和7年度末基金残高は 6,176,584千円であり、前年と比較すると 396,490千円(6.9%)増加している。

なお、基金については、主に定期預金にて運用されており、一部期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して一般会計に繰り替えて運用されている。また、より有利な運用を行うため、財政調整基金の一部は債券で運用されている。

当年度中の各基金の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名		6年度末 現在高	7年度中			7年度末 現在高
			積立額	取崩額	差引増減	
ふるさと創生基金		184,784	1,459	6,709	△ 5,250	179,534
市債管理基金		1,045,319	127,942	59,743	68,199	1,113,518
公共施設整備基金		694,226	5,762	0	5,762	699,988
福祉基金		93,501	1,306	35	1,271	94,772
教育振興基金		13,891	115	3,300	△ 3,185	10,706
介護給付費準備基金		569,757	19,944	0	19,944	589,701
財政調整基金 ※	有価証券	100,000	0	0	0	100,000
	現金	2,607,582	10,212	191,021	△ 180,809	2,426,773
まちづくり推進基金		423,179	36,575	6,000	30,575	453,754
職員退職手当基金		0	76,156	0	76,156	76,156
国民健康保険財政調整基金		47,855	76,624	0	76,624	124,479
新しい学校づくりの支援に係る 企業版ふるさと納税基金		0	7,203	0	7,203	7,203
豊かな御所応援 西辺豊彦基金		0	300,000	0	300,000	300,000
計		5,780,094	663,298	266,808	396,490	6,176,584

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

※御所市財政調整基金の一部は、令和元年12月より有価証券で運用

◎令和 7 年度の決算に關係して令和 8 年 4 月～ 5 月の出納閉鎖期間中に

積立て・取崩しを行った基金は次のとおり。

ふるさと創生基金	取崩額	9,684,283 円
市債管理基金	積立額	100,000,000 円
	取崩額	606,263,500 円
財政調整基金	取崩額	489,663,000 円
まちづくり推進基金	積立額	16,055,975 円

≪ 6. 基金運用状況 ≫

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

令和7年度の貸付は 0円(0件)、元金償還は 72,000円(12件)であった。

当年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6年度末現在高	7 年 度 中		7年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	14,646,000	0	72,000	14,718,000
貸 付 金	354,000	0	△ 72,000	282,000

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、生活の安定と自立を促すことを目的に平成17年8月1日に設置され、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けるものである。

令和7年度の延べ貸付金額及び件数は 2,052,690円、177件であり、延べ償還額は 2,089,800円であった。なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6年度末現在高	7 年 度 中		7年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	9,771,561	0	37,110	9,808,671
貸 付 金	228,439	0	△ 37,110	191,329

《 7. む す び 》

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は 386,551千円の黒字となり、実質単年度収支額は 740,289千円の黒字となっている。

【一般会計について】

はじめに、一般会計については、歳入総額 18,582,353千円、歳出総額 18,250,293千円で形式収支額 332,060千円の黒字から翌年度への繰越財源 68,699千円を差し引いた実質収支額は 263,361千円の黒字となっている。一方、単年度収支額は 56,693千円の赤字となるが、財政調整基金積立金（繰替運用利息を除く） 8,591千円及び繰上償還金 1,155,954千円を加え、財政調整基金繰入金 489,663千円を差し引いた実質単年度収支額は 618,189千円の黒字となっている。

歳入では、前年度に比べ 1,833,201千円(10.9%)の増加となっている。財源別にみると自主財源で 1,085,894千円(22.8%)、依存財源で 747,307千円(6.2%)それぞれ増加している。主に増加したものは、寄附金、繰入金、利子割交付金であり、主に減少したものは、地方特例交付金、繰越金、交通安全対策特別交付金である。

また、収入未済額は 409,483千円で、前年度と比べ 9,298千円（2.2%）減少となり、不納欠損額は 5,576千円で、前年度に比べ 215千円（4.0%）の増加となっている。

前年度と比較してみると、自主財源では寄附金が 316,412千円（382.1%）、繰入金が 927,163千円(374.6%)、財産収入が 31,711千円(76.7%)それぞれ増加した。一方、依存財源では利子割交付金が 4,439千円(289.2%)と大幅に増加したものの、地方特例交付金が 84,530千円（88.4%）、交通安全対策特別交付金が 319千円（14.8%）それぞれ減少した結果、自主財源比率は 31.6%になり、前年度より 3.2ポイント上昇している。自主財源比率は3割を超えたものの、今後も自主財源比率を高め、財政基盤の安定を図ることが必要である。

よって、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、市税、負担金、使用料及び手数料等については、一層の徴収強化と滞納整理に取り組まれ、収納率の向上と収入未済額の縮減による財源確保に努められたい。

当年度は、前年度に比べて歳出が増加したが、その主な要因は、積立金として西辺豊彦氏からの寄附金を豊かな御所応援西辺豊彦基金へ積み立てたこと、さらに金利上昇による運用利息が大幅に増加し積み立てたことによるものである。また、実質公債費率の上昇を抑制するため、元金 2,815,021千円のうち、地方財政法第7条に基づく繰上償還 160,027千円及び任意の繰上償還 995,927千円、合わせて 1,155,954千円の繰上償還が行われた。これは歳出増の要因ではあるものの、将来の財政負担の軽減を図るためのものであり、長期的な視点に立った適切な財政運営であると評価できる。

今後とも、限られた財源の中で計画事業を着実に推進するため、より少ない費用で実施する「経済性（Economy）」、費用に対して大きな成果を得る「効率性（Efficiency）」、目的を達成し効果を上げる「有効性（Effectiveness）」の3Eの視点を踏まえ、業務・事業を執行するとともに、計画的で健全な財政運営に努められたい。

【特別会計について】

次に、特別会計については、国民健康保険事業特別会計は歳入額 3,021,347千円、歳出額 2,994,921千円で実質収支額は 26,426千円の黒字になり、学校給食費特別会計は歳入額 73,112千円、歳出額 75,809千円で実質収支額は 2,697千円の赤字になり、介護保険事業特別会計は歳入額 3,879,158千円、歳出額 3,780,736千円で実質収支額は 98,422千円の黒字となり、後期高齢者医療保険事業特別会計は歳入額 595,986千円、歳出額 594,947千円で実質収支額は 1,039千円の黒字になっている。

特別会計全体でみると、歳入総額 7,569,603千円、歳出総額 7,446,413千円で、前年度に比べて、歳入で 195,965千円(2.7%)、歳出で 150,489千円(2.1%)それぞれ増加している。

実質収支額は 123,190千円の黒字、単年度収支額は 45,476千円の黒字となっている。これは単年度収支額において、国民健康保険事業特別会計が国民健康保険税の徴収率の低下及び令和6年度実質収支分全額を国民健康保険財政調整基金へ積み立てたことにより 49,751千円の赤字となったものの、学校給食特別会計は給食費無償化により 359千円の黒字となり、介護保険事業特別会計は国庫支出金等の増加により 94,092千円の黒字となり、後期高齢者医療保険事業特別会計は 776千円の黒字となったことによるものである。

なお、国民健康保険事業特別会計の実質収支額は令和5年度から黒字に転換し、当年度も 26,426千円の黒字となった。平成30年度から国保の県単位化が開始され、令和6年度からは県内統一税率が設定された。当年度は、徴収率が低下したものの、県が示す徴収率を上回

っており、財政状況は安定している。

また、学校給食特別会計においては、令和２年度に給食費徴収業務が学校から教育委員会に移行している。当年度においては、給食費無償化の実施により未納額が減少し、赤字額も縮減している。今後も赤字の縮減に向けた対策を講じられたい。

さらに、特別会計においても、税・保険料・使用料等のあらゆる歳入での収納率の向上と効率的、効果的な事業執行を進め、安定した財政運営が図られるよう努められたい。

最後に、各基金の運用については適正に処理されており、今後も設置目的に則り有効かつ効果的な運用を行われたい。

以上が、令和７年度一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等について審査した結果とそれに対する意見である。

なお、令和７年度定期監査及び決算審査等において見受けられた改善・検討が必要と思われる事項については以下に述べることとする。

【改善・検討事項】

会計事務については、定期監査等を通じて適正な事務処理を行うよう再三指摘してきたところであるが、令和７年度定期監査及び決算審査等においても、なお不適切な事務処理が散見された。

会計年度独立の原則（地方自治法第208条）から逸脱している事例や、分割発注を疑わざるを得ない事例、また、特別な理由がないにもかかわらず物品を登録業者外で購入している事例、債権放棄の報告を議会に報告後も不納欠損処理（御所市私債権管理条例施行規則第7条）を行っていない事例等が見受けられた。

定期監査等において指摘しているとおり、今後は不適切な事務処理が生じないよう、内部チェック体制の強化及び職員の法令遵守意識の徹底を図られたい。

参 考 資 料

一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 表

資料

1

区 分 款 別	収 入 済 額			
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1. 市 税	2,852,726,514 ^円	2,770,380,580 ^円	2,837,556,937 ^円	2,831,325,937 ^円
2. 地 方 譲 与 税	106,578,000	104,070,000	100,964,000	100,250,000
3. 利 子 割 交 付 金	5,974,000	1,535,000	1,142,000	1,308,000
4. 配 当 割 交 付 金	44,527,000	45,063,000	32,168,000	27,815,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	66,638,000	59,088,000	35,280,000	19,518,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	40,999,000	39,643,000	34,057,000	35,453,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	613,553,000	568,151,000	547,553,000	553,836,000
8. ゴルフ場利用税交付金	14,862,750	14,248,955	12,642,735	12,580,960
9. 自動車税環境性能割交付金	17,177,000	15,934,000	15,876,000	13,324,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	11,099,000	95,629,000	12,671,000	9,397,000
11. 地 方 交 付 税	6,234,185,000	6,131,670,000	5,819,476,000	5,744,525,000
12. 交通安全対策特別交付金	1,837,000	2,156,000	2,208,000	2,253,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	109,065,568	91,638,439	68,729,413	47,426,752
14. 使用料及び手数料	400,769,649	401,615,502	389,382,135	374,833,804
15. 国 庫 支 出 金	2,664,534,773	2,490,504,817	2,693,669,779	2,969,507,434
16. 県 支 出 金	969,104,154	844,868,933	817,320,800	742,211,462
17. 財 産 収 入	73,055,778	41,345,379	42,491,132	46,477,737
18. 寄 附 金	399,229,500	82,816,893	51,508,946	50,487,826
19. 繰 入 金	1,174,688,776	247,525,646	282,360,011	78,616,556
20. 諸 収 入	459,203,743	350,893,711	861,085,492	364,803,801
21. 市 債	1,939,300,000	1,570,500,000	4,019,300,000	4,075,900,000
22. 繰 越 金	383,244,225	779,873,810	877,086,034	1,158,019,215
23. 自動車取得税交付金	—	—	2,167,231	489,249
計	18,582,352,430	16,749,151,665	19,556,695,645	19,260,359,733

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

資料

2

一般財源及び特定財源

区 分 款 別		令和 7 年度		令和 6 年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,852,727	15.4	2,770,381	16.5
	2. 地 方 譲 与 税	106,578	0.6	104,070	0.6
	3. 利 子 割 交 付 金	5,974	0.0	1,535	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	44,527	0.2	45,063	0.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	66,638	0.4	59,088	0.4
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	40,999	0.2	39,643	0.2
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	613,553	3.3	568,151	3.4
	8. ゴルフ場利用税交付金	14,863	0.1	14,249	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	17,177	0.1	15,934	0.1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	11,099	0.1	95,629	0.6
	11. 地 方 交 付 税	6,234,185	33.5	6,131,670	36.6
	23. 自動車取得税交付金	—	—	—	—
	計	10,008,320	53.9	9,845,413	58.8
特定財源	12. 交通安全対策特別交付金	1,837	0.0	2,156	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	109,065	0.6	91,638	0.5
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	400,769	2.2	401,616	2.4
	15. 国 庫 支 出 金	2,664,535	14.3	2,490,505	14.9
	16. 県 支 出 金	969,104	5.2	844,869	5.0
	17. 財 産 収 入	73,056	0.4	41,345	0.2
	18. 寄 附 金	399,230	2.1	82,817	0.5
	19. 繰 入 金	1,174,689	6.3	247,526	1.5
	20. 諸 収 入	459,204	2.5	350,894	2.1
	21. 市 債	1,939,300	10.4	1,570,500	9.4
源	22. 繰 越 金	383,244	2.1	779,874	4.7
	計	8,574,033	46.1	6,903,740	41.2
合 計		18,582,353	100.0	16,749,153	100.0

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

資料

3

自主財源及び依存財源

区 分 款 別		令和 7 年度		令和 6 年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,852,727 ^{千円}	15.4 [%]	2,770,381 ^{千円}	16.5 [%]
	13. 分担金及び負担金	109,065	0.6	91,638	0.5
	14. 使用料及び手数料	400,769	2.2	401,616	2.4
	17. 財産収入	73,056	0.4	41,345	0.2
	18. 寄 附 金	399,230	2.1	82,817	0.5
	19. 繰 入 金	1,174,689	6.3	247,526	1.5
	20. 諸 収 入	459,204	2.5	350,894	2.1
	22. 繰 越 金	383,244	2.1	779,874	4.7
	計	5,851,984	31.6	4,766,091	28.4
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	106,578	0.6	104,070	0.6
	3. 利 子 割 交 付 金	5,974	0.0	1,535	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	44,527	0.2	45,063	0.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	66,638	0.4	59,088	0.4
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	40,999	0.2	39,643	0.2
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	613,553	3.3	568,151	3.4
	8. ゴルフ場利用税交付金	14,863	0.1	14,249	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	17,177	0.1	15,934	0.1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	11,099	0.1	95,629	0.6
	11. 地 方 交 付 税	6,234,185	33.5	6,131,670	36.6
	12. 交通安全対策特別交付金	1,837	0.0	2,156	0.0
	15. 国 庫 支 出 金	2,664,535	14.3	2,490,505	14.9
	16. 県 支 出 金	969,104	5.2	844,869	5.0
	21. 市 債	1,939,300	10.4	1,570,500	9.4
	23. 自動車取得税交付金	—	—	—	—
計		12,730,369	68.4	11,983,062	71.6
合 計		18,582,353	100.0	16,749,153	100.0

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目				収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額	
				令和7年度	収入率	令和6年度	収入率	増減額	増減率		令和7年度	令和6年度
市 民 税	個 人	現 年 度	一般	262,472,547	96.4	220,175,907	97.6	42,296,640	19.2	3,312	9,873,041	5,471,377
			特徴	755,883,666	99.8	686,614,417	99.9	69,269,249	10.1	0	1,690,100	435,082
			計	1,018,356,213	98.9	906,790,324	99.4	111,565,889	12.3	3,312	11,563,141	5,906,459
		滞 納 分	4,054,103	22.1	12,780,973	47.6	△ 8,726,870	△ 68.3	1,106,150	13,172,764	12,491,394	
			計	1,022,410,316	97.5	919,571,297	97.9	102,839,019	11.2	1,109,462	24,735,905	18,397,853
		法 人	現年度	166,617,900	99.9	179,349,400	99.7	△ 12,731,500	△ 7.1	0	200,000	505,600
	滞納分		637,700	51.3	224,882	23.4	412,818	183.6	50,000	555,618	737,718	
	計		167,255,600	99.5	179,574,282	99.3	△ 12,318,682	△ 6.9	50,000	755,618	1,243,318	
	合計			1,189,665,916	97.8	1,099,145,579	98.1	90,520,337	8.2	1,159,462	25,491,523	19,641,171
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,260,268,644	98.7	1,257,651,038	99.3	2,617,606	0.2	256	16,297,000	9,191,888
			滞納分	10,711,082	18.0	18,615,059	25.8	△ 7,903,977	△ 42.5	1,082,856	47,861,971	50,680,321
			計	1,270,979,726	95.1	1,276,266,097	95.3	△ 5,286,371	△ 0.4	1,083,112	64,158,971	59,872,209
		国有資産等 所在市交付金		9,723,700	100.0	9,930,100	100.0	△ 206,400	△ 2.1	0	0	0
		合計			1,280,703,426	95.2	1,286,196,197	95.3	△ 5,492,771	△ 0.4	1,083,112	64,158,971
	軽 自 動 車 税	環境性能割		5,820,300	100.0	5,792,100	100.0	28,200	0.5	0	0	0
		種 別 割	現年度	92,208,280	97.8	92,231,820	98.4	△ 23,540	0.0	0	2,092,120	1,481,580
滞納分			1,035,661	15.9	2,579,484	31.7	△ 1,543,823	△ 59.9	520,940	4,942,947	5,017,968	
計			93,243,941	92.5	94,811,304	93.1	△ 1,567,363	△ 1.7	520,940	7,035,067	6,499,548	
合計			99,064,241	92.9	100,603,404	93.5	△ 1,539,163	△ 1.5	520,940	7,035,067	6,499,548	
市たばこ税			195,416,546	100.0	195,686,008	100.0	△ 269,462	△ 0.1	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度		87,122,298	98.7	87,430,285	99.2	△ 307,987	△ 0.4	18	1,127,284	643,989	
	滞納分		754,087	18.0	1,319,107	25.9	△ 565,020	△ 42.8	77,444	3,366,063	3,584,405	
	計		87,876,385	95.1	88,749,392	95.2	△ 873,007	△ 1.0	77,462	4,493,347	4,228,394	
	総計			2,852,726,514	96.5	2,770,380,580	96.7	82,345,934	3.0	2,840,976	101,178,908	90,241,322
内 訳	現年度		2,835,533,881	98.9	2,734,861,075	99.3	100,672,806	3.7	3,586	31,279,545	17,729,516	
	滞納分		17,192,633	19.1	35,519,505	31.4	△ 18,326,872	△ 51.6	2,837,390	69,899,363	72,511,806	

一 般 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

資料

5

款 別	区 分	支 出 済 額			
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 議 会 費		144,305,546 ^円	143,915,212 ^円	146,701,252 ^円	155,412,289 ^円
2. 総 務 費		2,825,018,477	1,915,305,638	1,679,872,966	2,118,730,885
3. 民 生 費		5,386,844,323	5,582,645,774	5,679,851,653	5,095,678,473
4. 衛 生 費		1,847,795,920	2,067,560,765	1,985,880,392	4,468,031,083
5. 農 林 業 費		291,362,124	162,678,126	173,034,676	294,685,358
6. 商 工 費		230,681,007	524,607,388	403,100,425	281,810,382
7. 土 木 費		1,649,968,906	1,414,883,862	1,324,733,572	1,353,173,407
8. 消 防 費		1,101,866,587	792,253,155	3,405,040,692	1,196,489,813
9. 教 育 費		1,801,070,181	1,233,857,670	1,175,291,424	1,392,584,458
10. 災 害 復 旧 費		220,000	0	35,801,500	0
11. 公 債 費		2,971,159,641	2,528,199,850	2,767,513,283	2,026,677,551
12. 予 備 費		0	0	0	0
計		18,250,292,712	16,365,907,440	18,776,821,835	18,383,273,699

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節 別 \ 款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬	57,360,000	21,352,627	88,394,787	29,594,665	15,891,891	4,178,648	2,381,624
2. 給料	17,950,500	508,145,767	427,279,937	199,269,156	34,952,100	36,433,800	118,338,474
3. 職員手当等	34,779,770	437,437,041	239,866,026	122,074,732	23,937,391	24,360,735	69,087,212
4. 共済費	21,279,590	160,156,142	138,781,581	69,962,595	12,480,046	11,766,717	38,553,682
5. 災害補償費	—	17,830	—	—	—	1,243,488	—
7. 報償費	—	686,660	3,903,464	280,000	230,000	914,750	223,380
8. 旅費	256,980	1,758,487	1,929,894	715,545	927,199	726,332	208,360
9. 交際費	135,000	285,980	—	—	—	—	—
10. 需用費	1,932,430	53,664,905	72,198,979	43,011,012	2,806,015	5,424,939	104,753,868
11. 役務費	201,888	138,271,485	15,262,969	13,044,189	1,422,269	1,109,878	5,618,121
12. 委託料	7,802,860	500,672,086	392,405,205	370,490,834	156,981,422	37,957,396	197,984,563
13. 使用料及び賃借料	891,272	92,744,205	12,488,956	11,133,490	2,554,250	1,617,931	3,104,828
14. 工事請負費	—	213,738,750	8,959,500	29,123,000	3,569,500	69,524,000	733,556,035
15. 原材料費	—	15,015	—	—	1,192,198	0	2,559,419
16. 公有財産購入費	—	14,318,265	—	—	—	—	0
17. 備品購入費	105,820	41,347,935	5,324,690	1,261,657	1,966,833	1,926,100	3,926,240
18. 負担金、補助及び交付金	1,609,436	43,887,057	612,588,405	567,012,969	32,451,010	33,496,293	25,432,600
19. 扶助費	—	—	2,559,941,376	8,277,433	—	—	—
21. 補償、補填及び賠償金	—	28,299,500	3,927,600	—	—	—	0
22. 償還金、利子及び割引料	—	11,862,610	40,504,987	3,138,600	—	—	61,100
23. 投資及び金	—	—	—	61,182,940	—	—	72,294,000
24. 積立金	—	556,311,530	1,305,562	—	—	—	—
26. 公課費	—	44,600	—	300,200	—	—	128,400
27. 繰出金	—	—	761,780,405	317,922,903	—	—	271,757,000
28. 予備費	—	—	—	—	—	—	—
計	144,305,546	2,825,018,477	5,386,844,323	1,847,795,920	291,362,124	230,681,007	1,649,968,906

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-2

節 別 \ 款 別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報酬	10,740,330	82,826,753	—	—	—	312,721,325
2. 給料	34,160,100	195,958,154	—	—	—	1,572,487,988
3. 職員手当等	21,404,044	114,630,484	—	—	—	1,087,577,435
4. 共済費	15,855,638	64,054,916	—	—	—	532,890,907
5. 災害補償費	2,339,920	—	—	—	—	3,601,238
7. 報償費	6,582,000	10,058,891	—	—	—	22,879,145
8. 旅費	9,140	5,389,994	—	—	—	11,921,931
9. 交際費	53,230	51,078	—	—	—	525,288
10. 需用費	22,934,542	157,989,055	0	—	—	464,715,745
11. 役務費	5,357,154	26,221,558	0	462,000	—	206,971,511
12. 委託料	27,312,831	508,468,256	0	—	—	2,200,075,453
13. 使用料及び賃借料	1,679,430	29,119,111	0	—	—	155,333,473
14. 工事請負費	501,643,000	242,034,100	220,000	—	—	1,802,367,885
15. 原材料費	28,600	—	—	—	—	3,795,232
16. 公有財産購入費	12,155,500	94,468,094	—	—	—	120,941,859
17. 備品購入費	9,299,047	168,395,875	—	—	—	233,554,197
18. 負担金、補助及び交付金	421,996,496	21,892,301	—	—	—	1,760,366,567
19. 扶助費	—	14,050,209	—	—	—	2,582,269,018
21. 補償、補填及び賠償金	8,071,185	5,301,904	—	—	—	45,600,189
22. 償還金、利子及び割引料	—	84,800	—	2,970,697,641	—	3,026,349,738
23. 投資及び出資金	—	—	—	—	—	133,476,940
24. 積立金	—	7,318,401	—	—	—	564,935,493
26. 公課費	244,400	—	—	—	—	717,600
27. 繰出金	—	52,756,247	—	—	—	1,404,216,555
28. 予備費	—	—	—	—	—	0
計	1,101,866,587	1,801,070,181	220,000	2,971,159,641	0	18,250,292,712

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		343,765,143	312,721,325	1.7	91.0	0	31,043,818
2. 給 料		1,646,030,195	1,572,487,988	8.6	95.5	13,847,000	59,695,207
3. 職 員 手 当 等		1,135,251,223	1,087,577,435	6.0	95.8	553,000	47,120,788
4. 共 済 費		574,323,729	532,890,907	2.9	92.8	293,000	41,139,822
5. 災 害 補 償 費		8,857,750	3,601,238	0.0	40.7	0	5,256,512
7. 報 償 費		34,765,880	22,879,145	0.1	65.8	840,000	11,046,735
8. 旅 費		26,974,782	11,921,931	0.1	44.2	9,000	15,043,851
9. 交 際 費		1,251,078	525,288	0.0	42.0	0	725,790
10. 需 用 費		619,421,827	464,715,745	2.5	75.0	706,000	154,000,082
11. 役 務 費		259,583,353	206,971,511	1.1	79.7	425,000	52,186,842
12. 委 託 料		2,777,377,242	2,200,075,453	12.1	79.2	190,188,000	387,113,789
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		206,638,006	155,333,473	0.9	75.2	0	51,304,533
14. 工 事 請 負 費		2,755,327,820	1,802,367,885	9.9	65.4	601,388,000	351,571,935
15. 原 材 料 費		10,191,000	3,795,232	0.0	37.2	0	6,395,768
16. 公有財産購入費		598,176,289	120,941,859	0.7	20.2	0	477,234,430
17. 備 品 購 入 費		307,519,358	233,554,197	1.3	75.9	26,300,000	47,665,161
18. 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		2,100,290,674	1,760,366,567	9.6	83.8	234,606,000	105,318,107
19. 扶 助 費		3,123,286,637	2,582,269,018	14.2	82.7	47,960,000	493,057,619
21. 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		59,579,609	45,600,189	0.2	76.5	0	13,979,420
22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		3,066,933,487	3,026,349,738	16.6	98.7	0	40,583,749
23. 投資及び出資金		133,477,000	133,476,940	0.7	99.9	0	60
24. 積 立 金		576,465,974	564,935,493	3.1	98.0	0	11,530,481
26. 公 課 費		832,000	717,600	0.0	86.3	9,000	105,400
27. 繰 出 金		1,515,177,000	1,404,216,555	7.7	92.7	0	110,960,445
28. 予 備 費		41,835,944	0	0.0	0.0	0	41,835,944
計		21,923,333,000	18,250,292,712	100.0	83.2	1,117,124,000	2,555,916,288

一般会計歳出使途別年度比較表

資料

8

区 分 使 途 別		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義 務 的 経 費 投 資 的 経 費 消 費 的 経 費 そ の 他 の 経 費	人 件 費	3,309,882	18.1	122.9	3,176,613	19.4	118.0	2,692,122	14.3
	扶 助 費	2,879,061	15.8	89.3	3,160,679	19.3	98.0	3,224,417	17.2
	公 債 費	2,970,698	16.3	107.3	2,528,168	15.5	91.4	2,767,513	14.7
	計	9,159,641	50.2	105.5	8,865,460	54.2	102.1	8,684,052	46.2
	普通建設事業費	2,791,622	15.3	61.6	1,995,485	12.2	44.0	4,534,978	24.2
	災害復旧事業費	220	0.0	0.6	0	—	—	35,802	0.2
	計	2,791,842	15.3	61.1	1,995,485	12.2	43.7	4,570,780	24.4
	物 件 費	2,236,099	12.3	122.3	1,842,585	11.3	100.8	1,828,305	9.7
	維 持 補 修 費	140,781	0.8	94.6	111,282	0.7	74.8	148,739	0.8
	計	2,376,880	13.1	120.2	1,953,867	12.0	98.8	1,977,044	10.5
其 他 の 経 費	補 助 費 等	1,633,462	8.9	92.1	1,709,589	10.4	96.4	1,774,283	9.5
	投資及び出資金	72,294	0.4	316.6	86,569	0.5	379.2	22,832	0.1
	貸 付 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰 出 金	1,651,239	9.0	105.4	1,561,806	9.5	99.7	1,567,028	8.3
	積 立 金	564,935	3.1	312.5	193,131	1.2	106.8	180,803	1.0
	繰 上 充 用 金	0	—	—	0	—	—	0	—
計		3,921,930	21.4	110.6	3,551,095	21.6	100.2	3,544,946	18.9
合 計		18,250,293	100.0	97.2	16,365,907	100.0	87.2	18,776,822	100.0

指数は令和5年度を100として示す。（決算統計資料による）

特 別 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 表

資料

9

区 分 款 別		収 入 済 額			
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	472,495,049	499,983,725	504,081,914	530,424,560
	2. 使用料及び手数料	130,780	383,880	270,140	261,280
	3. 国庫支出金	8,991,107	2,695,000	111,000	—
	4. 県支出金	2,124,570,641	2,033,721,892	2,273,674,497	2,375,965,846
	5. 連合会支出金	508,740	408,976	477,628	475,183
	6. 繰入金	317,922,903	341,025,401	346,115,750	347,234,002
	7. 諸収入	20,550,880	20,868,378	15,054,171	6,884,491
	8. 繰越金	76,176,516	47,815,401	—	—
	計	3,021,346,616	2,946,902,653	3,139,785,100	3,261,245,362
学校給食費特別会計	1. 負担金	20,356,125	57,043,983	19,612,482	35,692,253
	2. 繰入金	52,756,247	12,894,360	50,816,875	33,814,089
	計	73,112,372	69,938,343	70,429,357	69,506,342

特 別 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 表

資料

10

区 分 款 別		収 入 済 額			
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 介 護 保 険 料	666,793,540	664,429,580	659,896,110	662,836,962
	2. 使用料及び手数料	8,880	35,760	43,280	49,280
	3. 国 庫 支 出 金	1,011,833,255	966,119,915	940,213,724	943,146,490
	4. 支払基金交付金	973,480,000	960,142,743	929,770,000	901,044,000
	5. 県 支 出 金	612,545,504	497,645,141	526,282,072	522,933,355
	6. 繰 入 金	588,768,307	579,058,200	564,931,173	536,052,018
	7. 諸 収 入	21,398,255	23,479,396	24,951,902	30,207,080
	8. 繰 越 金	4,330,000	91,510,000	251,304,000	150,613,000
	計	3,879,157,741	3,782,420,735	3,897,392,261	3,746,882,185
保後 険期 事高 業 齢 特 者 別 会 医 計療	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	417,851,054	402,798,286	365,982,076	352,232,782
	2. 使用料及び手数料	5,760	22,480	29,520	29,120
	3. 国 庫 支 出 金	4,302,192	—	—	—
	4. 繰 入 金	173,012,098	169,744,768	152,203,130	157,321,999
	5. 諸 収 入	551,800	1,105,320	21,669,741	15,736,220
	6. 繰 越 金	263,000	705,000	758,000	320,000
	計	595,985,904	574,375,854	540,642,467	525,640,121
合 計		7,569,602,633	7,373,637,585	7,648,249,185	7,603,274,010

特 別 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 表

資料

11

区 分 款 別		支 出 済 額			
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総 務 費	69,899,108	65,526,526	61,391,295	60,000,236
	2. 保 険 給 付 費	2,103,969,781	2,012,997,474	2,121,677,405	2,226,686,597
	3. 国民健康保険事業費納付金	705,243,856	705,491,679	858,924,659	852,614,214
	4. 保 健 事 業 費	37,347,905	37,545,893	34,289,109	35,615,131
	5. 基 金 積 立 金	76,624,324	47,855,225	—	—
	6. 公 債 費	0	0	0	0
	7. 諸 支 出 金	1,836,580	1,309,340	2,925,000	4,206,640
	8. 予 備 費	0	0	0	0
	共同事業拠出金	—	—	19	82
	繰上充用金	—	—	12,762,212	94,884,674
	計	2,994,921,554	2,870,726,137	3,091,969,699	3,274,007,574
学校給食費	1. 給 食 費	72,752,710	71,109,172	70,312,072	69,757,607
	2. 繰上充用金	3,055,946	1,885,117	2,002,402	1,751,137
	計	75,808,656	72,994,289	72,314,474	71,508,744

特 別 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 表

資料

12

区 分 款 別		支 出 済 額			
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費	88,353,325	80,628,802	69,902,547	66,102,638
	2. 保 険 給 付 費	3,448,026,544	3,413,310,545	3,293,943,492	3,096,883,466
	3. 地 域 支 援 事 業 費	191,304,085	189,097,720	190,634,737	181,710,456
	4. 基 金 積 立 金	19,943,729	38,694,153	92,902,897	68,231,875
	5. 諸 支 出 金	33,108,058	56,359,515	158,498,588	82,649,750
	6. 予 備 費	0	0	0	0
	計	3,780,735,741	3,778,090,735	3,805,882,261	3,495,578,185
保後 険期 事 業 高 齢 特 別 会 計 医 療	1. 総 務 費	20,691,484	16,744,382	14,866,750	16,093,417
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	574,255,420	557,368,472	510,043,805	495,012,662
	3. 予 備 費	0	0	0	0
	保 健 事 業 費	—	—	15,026,912	13,776,042
	計	594,946,904	574,112,854	539,937,467	524,882,121
合 計		7,446,412,855	7,295,924,015	7,510,103,901	7,365,976,624

特 別 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

資料

13

区 分 節 別		予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	300,000	90,000	0.0	30.0	0	210,000
	2. 給料	27,246,359	23,185,440	0.8	85.1	0	4,060,919
	3. 職員手当等	16,016,254	14,149,063	0.5	88.3	0	1,867,191
	4. 共済費	8,385,441	7,344,015	0.2	87.6	0	1,041,426
	7. 報償費	790,000	445,996	0.0	56.5	0	344,004
	10. 需用費	3,442,772	1,775,143	0.1	51.6	0	1,667,629
	11. 役務費	17,575,228	12,968,024	0.4	73.8	0	4,607,204
	12. 委託料	39,882,000	26,837,602	0.9	67.3	0	13,044,398
	13. 使用料及び 賃借料	2,335,000	1,213,774	0.0	52.0	0	1,121,226
	18. 負担金, 補助 及び交付金	3,081,891,000	2,825,380,593	94.3	91.7	0	256,510,407
	21. 補償, 補填 及び賠償金	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	22. 償還金, 利子 及び割引料	6,571,000	4,907,580	0.2	74.7	0	1,663,420
	24. 積立金	76,915,000	76,624,324	2.6	99.5	0	290,676
	28. 予備費	23,617,946	0	0.0	0.0	0	23,617,946
	計	3,304,978,000	2,994,921,554	100.0	90.6	0	310,056,446
学校給食費 特別会計	10. 需用費	76,757,000	72,752,710	96.0	94.8	0	4,004,290
	21. 補償, 補填 及び賠償金	3,056,000	3,055,946	4.0	99.9	0	54
	計	79,813,000	75,808,656	100.0	95.0	0	4,004,344

特 別 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

資料

14

節 別		区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
				金 額	構成比率	予算現額に対する割合		
介護保険事業特別会計	1. 報酬	円	3,335,000	円	0.1	76.8	0	円
	2. 給料	料	77,966,462	77,455,259	2.0	99.3	0	511,203
	3. 職員手当等		38,058,291	35,063,090	0.9	92.1	0	2,995,201
	4. 共済費	費	23,562,247	22,655,682	0.6	96.2	0	906,565
	7. 報償費	費	3,222,134	2,225,000	0.1	69.1	0	997,134
	8. 旅費	費	54,140	0	0.0	0.0	0	54,140
	10. 需用費	費	4,999,272	2,888,580	0.1	57.8	0	2,110,692
	11. 役務費	費	20,756,290	17,154,357	0.5	82.6	0	3,601,933
	12. 委託料	料	53,916,650	29,245,491	0.8	54.2	0	24,671,159
	13. 使用料及び賃借料	及 び 料	6,622,570	5,350,494	0.1	80.8	0	1,272,076
	17. 備品購入費	費	342,144	342,144	0.0	100.0	0	0
	18. 負担金、補助金及び交付金	及 び 金	3,793,919,000	3,526,693,768	93.2	93.0	0	267,225,232
	19. 扶助費	費	7,144,800	6,050,089	0.2	84.7	0	1,094,711
	22. 償還金、利子及び割引料	及 び 料	33,370,000	33,108,058	0.9	99.2	0	261,942
	24. 積立金	金	20,471,000	19,943,729	0.5	97.3	0	527,271
	28. 予備費	費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	計		4,088,740,000	3,780,735,741	100.0	92.5	0	308,004,259
後期高齢者医療保険事業特別会計	2. 給料	料	6,092,000	6,091,200	1.0	99.9	0	800
	3. 職員手当等		3,967,000	3,346,737	0.6	84.4	0	620,263
	4. 共済費	費	1,880,000	1,879,695	0.3	99.9	0	305
	10. 需用費	費	574,000	147,641	0.0	25.7	0	426,359
	11. 役務費	費	4,683,000	4,090,779	0.7	87.4	0	592,221
	12. 委託料	料	8,428,000	4,793,140	0.8	56.9	0	3,634,860
	13. 使用料及び賃借料	及 び 料	1,163,000	273,252	0.1	23.5	0	889,748
	18. 負担金、補助金及び交付金	及 び 金	590,981,000	574,277,560	96.5	97.2	0	16,703,440
	22. 償還金、利子及び割引料	及 び 料	500,000	46,900	0.0	9.4	0	453,100
	28. 予備費	費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	計		619,268,000	594,946,904	100.0	96.1	0	24,321,096
合 計			8,092,799,000	7,446,412,855			0	646,386,145